

福岡県勢要覧

ふくおかデータ・ハンドブック2012



「福岡共同公文書館」（筑紫野市）

平成24年版

福岡県行政地図

平成24年12月31日現在



位置

極東	築上郡上毛町大字上唐原	東経	131° 11' 25"
極西	糸島市志摩姫島字エボシ	東経	129° 58' 54"
極南	大牟田市四山町	北緯	33° 00' 02"
極北	宗像市大島字沖ノ島	北緯	34° 15' 00"

資料 国土地理院「日本の市区町村位置情報要覧」

市町村一覽

平成24年12月31日現在

市郡	総数	市	町	村	市区町村名
総数	60	28	30	2	
市	28	28	-	-	<small>きたきゆうしゅうし もじく わかまつく とばたく こくらきたく</small> 北九州市（門司区、若松区、戸畑区、小倉北区、 <small>こくらみなみく やはたひがしく やはたにしく</small> 小倉南区、八幡東区、八幡西区） <small>ふくおかし ひがしく はかたく ちゅうおうく みなみく にしく</small> 福岡市（東区、博多区、中央区、南区、西区、 <small>じょうなんく さわらく</small> 城南区、早良区） <small>おおむたし くるめし のおがたし いいつかし たがわし</small> 大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、 <small>やながわし やめし ちくごし おおかわし ゆくはしし</small> 柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、 <small>ぶぜんし なかまし おごおりし ちくしのし かすがし</small> 豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、 <small>おおのじょうし むなかつし だざいふし こがし ふくつし</small> 大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市 <small>うきはし みやわかし かまし あさくらし し いとしまし</small> うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市
<small>ちくしぐん</small> 筑紫郡	1	-	1	-	<small>なかがわまち</small> 那珂川町
<small>かすやぐん</small> 糟屋郡	7	-	7	-	<small>うみまち ささぐりまち しめまち すえまち しんぐうまち</small> 宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、 <small>ひさやままち かすやまち</small> 久山町、粕屋町
<small>おんがぐん</small> 遠賀郡	4	-	4	-	<small>あしやまち みずまきまち おかがきまち おんがちょう</small> 芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町
<small>くらてぐん</small> 鞍手郡	2	-	2	-	<small>こたけまち くらてまち</small> 小竹町、鞍手町
<small>かほぐん</small> 嘉穂郡	1	-	1	-	<small>けいせんまち</small> 桂川町
<small>あさくらぐん</small> 朝倉郡	2	-	1	1	<small>ちくぜんまち どうほうむら</small> 筑前町、東峰村
<small>みいぐん</small> 三井郡	1	-	1	-	<small>たちあらいまち</small> 大刀洗町
<small>みづまぐん</small> 三潞郡	1	-	1	-	<small>おおきまち</small> 大木町
<small>やめぐん</small> 八女郡	1	-	1	-	<small>ひろかわまち</small> 広川町
<small>たがわぐん</small> 田川郡	7	-	6	1	<small>かわらまち そえだまち いとだまち かわさきまち おおとうまち</small> 香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、 <small>あかわら ふくちまち</small> 赤村、福智町
<small>みやこぐん</small> 京都郡	2	-	2	-	<small>かんだまち まち</small> 荻田町、みやこ町
<small>ちくじょうぐん</small> 築上郡	3	-	3	-	<small>よしとみまち こうげまち ちくじょうまち</small> 吉富町、上毛町、築上町

資料 総務省政策統括官(統計基準担当)「統計に用いる 標準地域コード」、福岡県

発刊のことば

わが国には、東日本大震災からの復興、エネルギーの安定供給、経済・雇用、社会保障と税の一体改革などの課題が山積しており、こういうときこそ、地域が特性を生かして発展していくことが求められます。

本県では、昨年春、「県民幸福度日本一」を目指し、福岡県発展の道筋をつけるべく「福岡県総合計画」「行政改革大綱」という

2本のレールを敷きました。県民生活の「安定」「安全」「安心」を向上させていくために、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の推進をはじめとして、経済を活性化させ、雇用を確保することを第一に取り組んでいます。

県政を的確に運営していくためには、現状の把握と多角的な分析が必要であり、社会・経済の実態を客観的に示す統計データが貴重な材料となります。

福岡県勢要覧は、福岡県の人口、産業経済、福祉、教育、環境など幅広い分野の統計データを収録したものです。

本書が福岡県の現状とその動きを理解するための指標として、また、行政施策立案や研究の基礎資料として、皆さまにご活用いただければ幸いです。

刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に心からお礼を申し上げます。

平成25年3月

福岡県知事

小川 洋



利用者のために

- 1 統計表中、特に注記のないものは福岡県に関するものです。
- 2 統計表中、年次は暦年で1月～12月、年度は4月～翌年3月、年月日は調査期日を表します。
- 3 統計表に用いた記号は次のとおりです。
 - 「 0 」 数値が単位に達しないもの
 - 「 - 」 当該事実がないもの及び数値が不明なもの
 - 「 ▲ 」 減少したもの
 - 「 x 」 秘匿されているもの
- 4 統計数値の単位未満については、四捨五入または切り捨てを行うため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。
- 5 平成15年4月1日以降に合併した市町村の取扱いについて
(統計表編(市区町村別)P81～P153)
合併日以前のデータについては合併前の市町村のデータを合算し、合併後の市町村の欄にそれぞれ表示・集計しています。(市計・郡計も同様)

お問い合わせなどは下記へ
福岡県企画・地域振興部 調査統計課 統計利用推進班
電話 092-643-3152

目 次

世界からみた福岡県	1
全国からみた福岡県	2
福岡県の概況	5
土地	
1 利用区分別面積の推移	6
気象	
2 気象観測結果（福岡観測所）	6
人口・世帯	
3 人口、世帯数の推移	7
4 年齢別、男女別人口	8
5 人口動態	10
6 人口移動	11
事業所	
7 経営組織別事業所数、従業者数の推移	12
8 産業(大分類)別事業所数、従業者数(民営)	12
農業	
9 農家数、農家人口及び耕地面積	13
林業	
10 森林面積、造林及び伐採面積	14
水産業	
11 漁業経営体数及び漁獲量	14
鉱工業	
12 鉱工業生産指数(原指数)	15
建築	
13 着工建築物構造別床面積	16
14 利用関係別、種類別着工新設住宅数	16
製造業	
15 製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者規模4人以上の事業所)	16
16 産業中分類別製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者規模4人以上の事業所)	18
電気・ガス・水道	
17 電気・ガス・水道	18

運輸・通信	
18 道路実延長	19
19 鉄道乗車人員	19
20 バス・タクシー輸送人員、航空旅客数	19
21 入港船舶、貨物輸送	20
22 自動車保有台数	20
23 郵便局数、引受内国郵便物数及び電話加入数	20
商業	
24 事業所数、従業者数及び年間販売額の推移	21
25 産業分類別事業所数、従業者数及び年間販売額	21
26 業種別飲食店数、従業者数	22
金融	
27 預金、現金、貸出金(国内銀行)	22
貿易	
28 港別輸出入高	23
物価・家計	
29 消費者物価指数(福岡市)	24
30 1世帯当たりの貯蓄・負債(勤労者世帯)	24
31 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (勤労者世帯、福岡市)	25
賃金・労働	
32 月間現金給与総額(常用労働者1人平均)	26
33 月間実労働時間(常用労働者1人平均)	26
34 労働力状態別(15歳以上)人口(モデル推計による年平均)	27
35 産業別就業者数(15歳以上)の推移	27
36 一般職業紹介状況	28
37 新規学校卒業者の職業紹介状況	28
社会保障	
38 生活保護	29
39 雇用保険	29
40 医療保険	30
41 公的年金	30
県民経済計算	
42 県民経済計算の推移	31
43 経済活動別県内総生産(名目)	31
財政	
44 国税収納済額	32
45 県税収入済額	32
46 県一般会計決算額	32
教育	
47 学校数、教員数及び児童生徒数の推移	33

48	学 校 総 覧	34
49	理 由 別 長 期 欠 席 児 童、生 徒 数	34
50	学 校 卒 業 後 の 状 況 の 推 移	35

文 化

51	新 聞・文 化 財・公 園・テ レ ビ 及 び 図 書 館	36
----	-------------------------------	----

保 健 医 療

52	医 療 施 設 数、病 床 数 及 び 医 療 関 係 従 事 者 数	36
53	主 要 死 因 別 死 亡 数	37

環 境

54	公 害 苦 情 件 数	37
55	ご む の 処 理 状 況	37

観 光

56	観 光 入 込 客 数 及 び 消 費 額	38
57	旅 券 発 給 件 数、出 入 国 者 数	38

犯 罪・事 故

58	犯 罪 検 挙 状 況 及 び 交 通 事 故 発 生 状 況	39
----	---------------------------------	----

火 災

59	火 災 発 生 状 況	39
----	-------------	----

統 計 表 編

都 道 府 県 別

* 資 料 出 所	41
1) 総 面 積	43
2) 民 有 地 面 積	43
3) 都 市 計 画 区 域 面 積	44
4) 国 勢 調 査 人 口、世 帯 数	44
5) 就 業 者 数 (15 歳 以 上)	45
6) 労 働 力 状 態 別 15 歳 以 上 人 口	45
7) 年 齢 構 造 別 人 口	46
8) 選 挙 人 名 簿 登 録 者 数	47
9) 人 口 動 態	47
10) 転 出 入 者 数	47
11) 経 営 組 織 別 事 業 所 数 及 び 従 業 者 数	48
12) 産 業 大 分 類 別 事 業 所 数 及 び 従 業 者 数 (民 営)	50
13) 専 兼 業 別 農 家 数	55
14) 農 業 就 業 人 口 (15 歳 以 上)	55
15) 耕 地 種 類 別 経 営 耕 地 面 積	56
16) 農 業 産 出 額	56
17) 林 業 経 営 体 数	56
18) 林 野 面 積	57
19) 海 面 漁 業 経 営 体 数	57
20) 海 面 漁 業・養 殖 業 生 産 額	57
21) 鉱 工 業 生 産 指 数 (原 指 数)	57

22) 製造業(従業者4人以上の事業所)	58
23) 公共工事	60
24) 着工建築物	61
25) 使用電力量(電灯)	61
26) ガス販売量	61
27) LPガス販売量	61
28) 水道普及率	61
29) 道路実延長	62
30) 自動車保有台数	62
31) JR輸送	62
32) 入港船舶	63
33) 船舶乗降人員	63
34) 外国貿易(海上貨物)	63
35) 内国貿易(海上貨物)	63
36) 卸売業	64
37) 小売業	64
38) 飲食店	65
39) 預金、貸出金(国内銀行)	65
40) 郵便局	65
41) 消費者物価指数(都道府県庁所在市)	66
42) 常用労働者1人平均現金給与総額(規模5人以上)	66
43) 労働組合	66
44) 一般職業紹介	66
45) 日雇職業紹介	67
46) 雇用保険	67
47) 生活保護	68
48) 県内総生産(名目)	68
49) 県民所得	69
50) 県内総生産(実質)	69
51) 都道府県普通会計決算額	69
52) 市町村普通会計決算額	70
53) 国税収納済額	71
54) 都道府県税収入額	71
55) 市町村税収入額	71
56) 幼稚園	72
57) 小小学	72
58) 中学	73
59) 高等学校	73
60) 中等教育学校	73
61) 特別支援学校	74
62) 高等専門学校	74
63) 短期大学	74
64) 大学	74
65) 療施設	75
66) 医療関係従事者数	75
67) 主要死因別死亡数	76
68) 交通事故	77
69) 刑法犯	77

70) 火	災	78
71) 労働災害(全産業)		78
72) 電子商取引の状況		79

市区町村別

* 資料出所		81
1) 総	面積	82
2) 民有地	面積	82
3) 都市計画区域	面積	83
4) 国勢調査	人口	83
5) 世帯数	と人口	83
6) 年齢構造	別人口(推計)	88
7) 就業者数	(15歳以上)	89
8) 選挙人名簿	登録者数	89
9) 人口	動態	89
10) 経営組織別	事業所数及び従業者数	94
11) 産業大分類別	事業所数及び従業者数(民営)	100
12) 専兼業別	農家数	118
13) 農業就業	人口(15歳以上)	118
14) 耕地種類別	経営耕地面積	121
15) 林業	経営体数	121
16) 保有	山林面積	121
17) 林野	面積	121
18) 海面漁業	経営体数	124
19) 漁業	就業者数	124
20) 製造業		124
21) 家屋	床面積	130
22) 市町村	道実延長	130
23) 卸	売業	130
24) 小	売業	131
25) 飲食	店	131
26) 生活	保護	131
27) 国民	健康保険	136
28) 国民	年金	136
29) 市町村	民経済計算	137
30) 市町村	普通会計決算額	142
31) 幼稚	園校	148
32) 小	学	148
33) 中	学	148
34) 火	災	149

世界からみた福岡県

国・地域	国内総生産 (名目GDP)		1人当たり国内総生産 (名目GDP)		面積		総人口	
	百万米ドル	対福岡県比 福岡県=100	米ドル	対福岡県比 福岡県=100	km ²	対福岡県比 福岡県=100	千人	対福岡県比 福岡県=100
アメリカ合衆国	14 447 100	7 029.0	46 546	114.9	9 629 091	193 464.0	309 051	6 093.3
中国	5 739 358	2 792.4	4 354	10.7	9 596 961	192 818.5	1 341 300	26 445.4
日本	5 503 527	2 677.7	42 983	106.1	377 950	7 593.6	128 057	2 524.8
ドイツ	3 280 334	1 596.0	39 857	98.4	357 114	7 175.0	81 776	1 612.3
フランス	2 559 850	1 245.5	39 546	97.6	551 500	11 080.5	62 968	1 241.5
イギリス	2 253 552	1 096.4	36 327	89.6	242 900	4 880.3	62 222	1 226.8
ブラジル	2 088 966	1 016.4	10 716	26.4	8 514 877	171 077.7	193 253	3 810.2
イタリア	2 051 290	998.0	33 877	83.6	301 336	6 054.3	60 483	1 192.5
インド	1 722 328	838.0	1 406	3.5	3 287 263	66 046.4	1 182 105	23 306.6
カナダ	1 577 040	767.3	46 361	114.4	9 984 670	200 608.2	34 109	672.5
ロシア	1 479 823	720.0	10 351	25.5	17 098 242	343 531.3	142 938	2 818.2
スペイン	1 407 322	684.7	30 543	75.4	505 992	10 166.2	46 071	908.3
オーストラリア	1 271 945	618.8	57 119	141.0	7 692 024	154 545.2	22 342	440.5
メキシコ	1 032 224	502.2	9 101	22.5	1 964 375	39 467.5	112 337	2 214.9
韓国	1 014 369	493.5	21 052	51.9	99 897	2 007.1	48 875	963.6
オランダ	779 310	379.2	46 910	115.8	37 354	750.5	16 615	327.6
トルコ	734 440	357.3	10 095	24.9	783 562	15 743.0	72 698	1 433.3
インドネシア	707 448	344.2	2 949	7.3	1 910 931	38 393.7	237 641	4 685.4
スイス	527 920	256.9	68 880	170.0	41 285	829.5	7 826	154.3
ポーランド	469 393	228.4	12 263	30.3	312 679	6 282.2	38 184	752.8
ベルギー	469 347	228.4	43 815	108.1	30 528	613.4	10 879	214.5
スウェーデン	458 725	223.2	48 906	120.7	450 295	9 047.2	9 378	184.9
サウジアラビア	434 666	211.5	15 836	39.1	2 149 690	43 190.7	27 400	540.2
台湾	430 096	209.3	18 569	45.8	36 008	723.5	23 162	456.7
ノルウェー	413 056	201.0	84 589	208.7	323 782	6 505.3	4 889	96.4
ベネズエラ	391 307	190.4	13 503	33.3	912 050	18 324.6	28 834	568.5
イラン	386 670	188.1	5 227	12.9	1 628 750	32 724.2	74 340	1 465.7
オーストリア	379 047	184.4	45 159	111.4	83 871	1 685.1	8 390	165.4
アルゼンチン	370 263	180.1	9 162	22.6	2 780 400	55 862.7	40 519	798.9
南アフリカ	363 704	177.0	7 255	17.9	1 221 037	24 532.6	49 991	985.6
タイ	318 850	155.1	4 613	11.4	513 120	10 309.4	67 312	1 327.1
デンマーク	309 866	150.8	55 830	137.8	43 094	865.8	5 545	109.3
ギリシャ	301 065	146.5	26 504	65.4	131 957	2 651.2	11 237	221.6
コロンビア	288 086	140.2	6 223	15.4	1 141 748	22 939.6	45 508	897.2
フィンランド	238 731	116.2	44 502	109.8	336 861	6 768.1	5 335	105.2
マレーシア	237 797	115.7	8 373	20.7	330 803	6 646.4	28 250	557.0
ポルトガル	228 859	111.3	21 438	52.9	92 207	1 852.6	10 637	209.7
香港	224 459	109.2	31 824	78.5	1 104	22.2	7 068	139.4
シンガポール	222 699	108.4	43 783	108.0	712	14.3	5 077	100.1
イスラエル	217 445	105.8	29 312	72.3	22 072	443.5	7 625	150.3
エジプト	215 272	104.7	2 654	6.5	1 002 000	20 131.8	78 728	1 552.2
アイルランド	206 600	100.5	46 220	114.1	70 273	1 411.9	4 474	88.2
福岡	205 535	100.0	40 524	100.0	4 977	100.0	5 072	100.0
チリ	203 443	99.0	11 888	29.3	756 102	15 191.3	17 094	337.0
フィリピン	199 591	97.1	2 140	5.3	300 000	6 027.5	94 013	1 853.6
チェコ	197 674	96.2	18 839	46.5	78 865	1 584.5	10 520	207.4

国内総生産、面積、総人口は2010年の数字である。

ドル＝87.78円で換算(2010年平均)

対福岡県比は、小数点第二位以下を四捨五入している。

資料 総務省統計局「世界の統計」、「日本統計年鑑」、「国政調査報告」

国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、県調査統計課「県民経済計算」

全国からみた福岡県

区 分	順位	福岡県	全 国	単 位	調査年月	資 料 出 所
-----	----	-----	-----	-----	------	---------

土 地

総 面 積	29 位	4 979	377 960	km ²	24.10.1	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
-------	------	-------	---------	-----------------	---------	--------------------------------

人 口

人 口	9 位	5 072	128 057	千人	22.10.1	総務省統計局「国勢調査」
世 帯 数	9 位	2 110	51 951	千世帯		
人 口 密 度	7 位	1 019	343	人/km ²		
平均寿命	男	31 位	79.30	79.59	22	厚生労働省「都道府県別生命表」
	女	20 位	86.48	86.35		

事 業 所

事 業 所 数 (民営)	8 位	212 540	5 465 578	事業所	24.2.1	総務省統計局「経済センサス・活動調査」 速報
従 業 者 数 (民営)	6 位	21 904	563 241	百人		

農 林 漁 業

農家数 1)	専 業	10 位	13 089	451 427	戸	22.2.1	農林水産省「2010年世界農林業センサス 結果の概要(確定値)」
	兼 業	19 位	28 638	1 179 779			
農 業 産 出 額		14 位	2 177	83 462	億円	23	農林水産省「生産農業所得統計」
林業経営体数 2)		19 位	2 809	138 887	経営体	22.2.1	農林水産省「2010年世界農林業センサス 結果の概要(確定値)」
海面漁業経営体数		12 位	3 173	115 196	経営体	20.11.1	農林水産省「2008年漁業センサス」

製 造 業

事 業 所 数 3)	9 位	6 172	224 403	事業所	22.12.31	経済産業省「工業統計表」(確報)
従 業 者 数 3)	9 位	2 181	76 638	百人		
製造品出荷額等 3)	13 位	82 076	2 891 077	億円		

運 輸 ・ 貿 易

自動車保有台数	8 位	3 225	79 113	千台	24.3.31	(社)日本自動車工業会「自動車統計月報」	
海上貨物	輸 出	4 位	18 818	282 113	千t	22	国土交通省「港湾統計(年報)」
	輸 入	9 位	36 317	949 699			

商 業

卸売業	事 業 所 数	4 位	18 569	402 314	事業所	21.7.1	総務省統計局「経済センサス・基礎調査」
	従 業 者 数	4 位	1 828	41 252	百人		
	年間販売額	4 位	167 702	4 135 317	億円	19.6.1	経済産業省「商業統計表」
小売業	事 業 所 数	6 位	47 671	1 153 172	事業所	21.7.1	総務省統計局「経済センサス・基礎調査」
	従 業 者 数	9 位	3 447	85 717	百人		
	年間販売額	9 位	53 562	1 347 054	億円	19.6.1	経済産業省「商業統計表」

注1)販売農家のみ 2)保有山林なしの経営体を除く 3)従業者4人以上の事業所の数値である。

区 分	順位	福岡県	全 国	単 位	調査年月	資 料 出 所
-----	----	-----	-----	-----	------	---------

労 働

産業別就業者割合	第1次産業	37位	2.9	4.0	%	22.10.1	総務省統計局「国勢調査」
	第2次産業	40位	19.8	23.7			
	第3次産業	3位	71.8	66.5			
常用労働者1人当たり月間現金給与総額 4)	14位	302 061	316 792	円	23	厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」	
有効求人倍率 5)	31位	0.70	0.80	倍	24	厚生労働省「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」	
就 職 率 5)	38位	29.9	31.4	%	24	厚生労働省「職業安定業務統計」	

教 育

学校卒業者の進路	中学校	高等学校等進学率	45位	97.5	98.3	%	24.5.1	文部科学省「学校基本調査」
		就職率	24位	0.4	0.4			
	高等学校	大学等進学率	19位	52.5	53.5			
		就職率	32位	17.2	16.8			
	大学 6)	大学院等進学率	31位	11.6	11.8			
		就職率	41位	60.6	63.9			

保 健

医療施設(人口10万人当たり)	病 院	14位	9.2	6.7	施設	23.10.1	厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告の概況」
	一般診療所	11位	88.4	77.9			
	歯科診療所	3位	59.2	53.3			
介護保険施設定員数(65歳以上人口10万人当たり)	34位	2 854	2 762	人	23.10.1	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」 総務省「人口推計(平成23年10月1日現在)」	
医療関係従事者(人口10万人当たり) 7)	医 師	4位	288.4	230.4	人	22.12.31	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」
	歯科医師	3位	103.2	79.3			
	薬剤師 8)	16位	208.0	215.9			
	看護師	13位	952.1	744.6	人	22.12.31	厚生労働省「衛生行政報告例」

県 財 政

財政力指数	11位	0.60	0.49		20~22年度平均	総務省自治財政局「都道府県財政指数表」	
普通会計決算額	歳入	9位	16 106	500 661	億円	22年度	総務省自治財政局「地方財政統計年報」
	歳出	9位	15 842	490 595			

警 察

交通事故(人口10万人当たり)	発生件数	6位	859.0	548.2	件	23	県警察本部「交通年鑑」
	死者数	41位	3.1	3.7	人		
	死傷者数	6位	1 127.7	680.6			
刑法犯 9)	認知件数	8位	73 421	1 480 765	件	23	警察庁「犯罪統計」
	検挙件数	7位	21 377	462 540			

災 害

火 災	出火率 10)	33位	3.6	3.9	件	23	消防庁「消防白書」
労働災害	死亡者数 11)	11位	40	2 338	人	23	厚生労働省「労働災害発生状況」

注4) 事業所規模5人以上の数値である。全国値は毎月勤労統計調査の全国調査結果であり、都道府県別の地方調査の平均ではない。
5) 新規学卒を除きパートタイム労働者を含む。月平均値 6) 卒業した学部所在地による。 7) 従業地による。 8) 薬局で従事するものを含む。 9) 交通業過を除く。 10) 人口1万人当たりの出火件数である。 11) 東日本大震災を直接の原因とするものを含んでいる。

福岡県の概況

土地	6	貿易	23
気象	6	物価・家計	24
人口・世帯	7	賃金・労働	26
事業所	12	社会保障	29
農業	13	県民経済計算	31
林業	14	財政	32
水産業	14	教育	33
鉱工業	15	文化	36
建築	16	保健医療	36
製造業	16	環境	37
電気・ガス・水道	18	観光	38
運輸・通信	19	犯罪・事故	39
商業	21	火災	39
金融	22		

土 地

1 利用区分別面積の推移

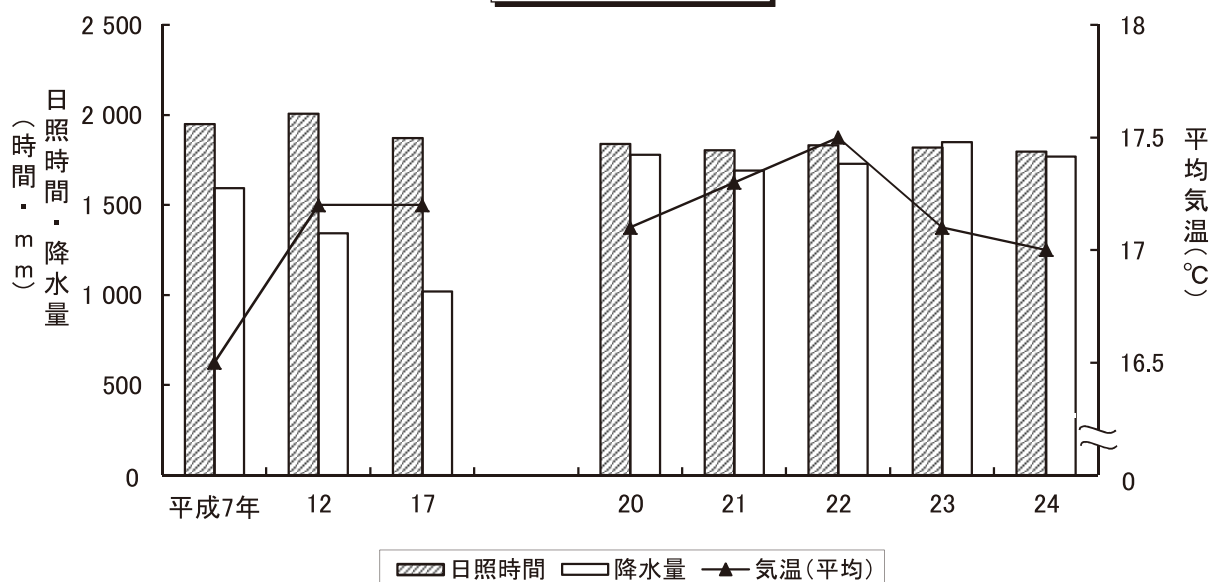
(単位 ha)

年 次	総 数	農用地	森 林	水面・河川 ・水 路	道 路	宅 地	その他
平成 2 年	496 530	105 568	225 956	20 560	24 980	60 985	58 481
7	496 736	100 238	224 650	20 732	27 368	64 963	58 785
12	497 073	94 713	223 266	20 856	28 737	67 408	62 093
17	497 612	90 213	222 569	21 003	30 031	71 684	62 112
19	497 659	88 613	222 198	20 996	30 658	72 638	62 556
20	497 697	88 113	221 902	20 998	30 713	72 792	63 179
21	497 720	87 413	221 725	21 023	30 837	73 149	63 573
22	497 724	86 813	221 725	21 017	31 120	73 390	63 659

資料 県総合政策課「土地利用現況把握調査」

気 象

気象観測結果の推移



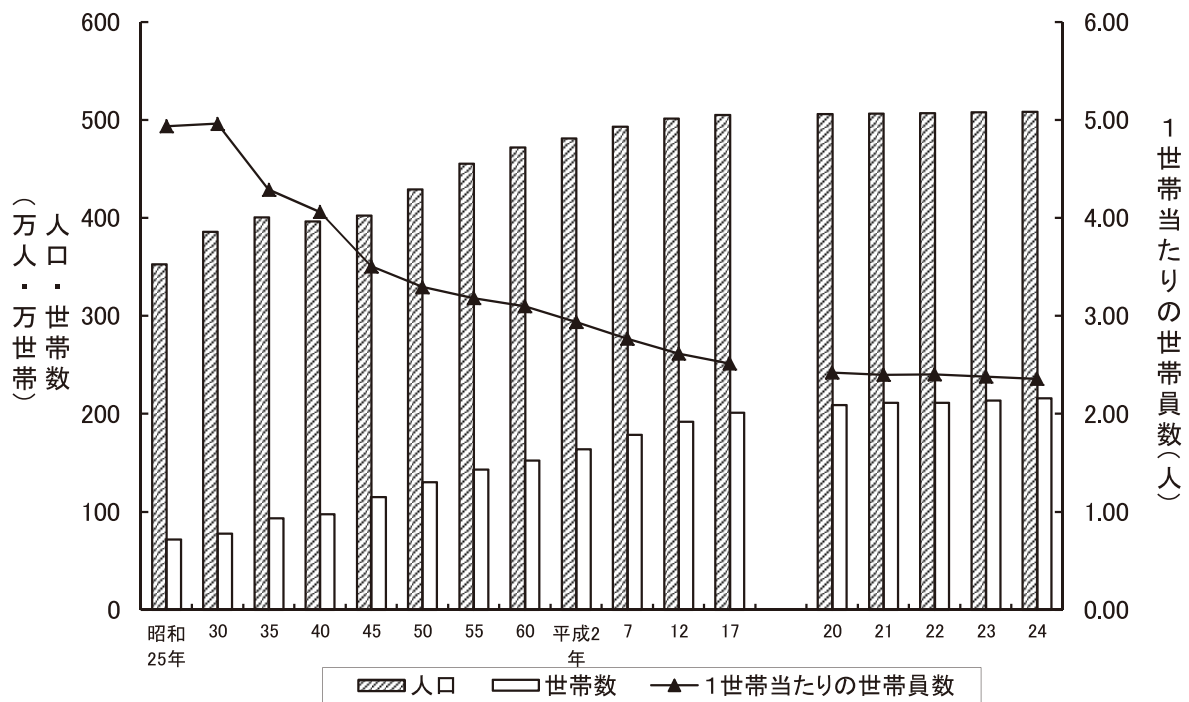
2 気象観測結果(福岡観測所)

年 次	気 温			湿 度 (平均)	日照時間	降 水 量	風 速 (平均)
	平 均	最 高	最 低				
	°C	°C	°C	%	時間	mm	m/秒
平成 7 年	16.5	35.8	- 1.2	68	1 952.5	1 593.0	2.8
12	17.2	35.9	- 0.2	66	2 009.3	1 344.0	2.7
17	17.2	35.5	- 1.7	64	1 874.6	1 020.0	2.8
20	17.1	37.3	0.4	66	1 840.2	1 780.5	2.6
21	17.3	34.9	- 1.2	64	1 807.0	1 692.0	2.6
22	17.5	37.4	- 1.3	65	1 833.1	1 729.0	2.9
23	17.1	36.1	- 2.2	68	1 819.9	1 849.0	3.0
24	17.0	37.5	- 2.9	67	1 799.0	1 768.5	3.0

資料 気象庁「気象統計情報」

人口・世帯

人口・世帯数の推移



3 人口、世帯数の推移

年次	人口				世帯数 1)	人口密度 (1km ² 当たり) 人/km ²
	総数	男	女	(再掲)外国人		
昭和25年	3 530 169	1 745 606	1 784 563	29 985	715 073	719.5
30	3 859 764	1 895 365	1 964 399	31 746	778 185	787.6
35	4 006 679	1 954 636	2 052 043	27 806	934 472	817.6
40	3 964 611	1 911 317	2 053 294	24 156	976 951	807.3
45	4 027 416	1 932 033	2 095 383	23 141	1 149 022	818.2
50	4 292 963	2 070 190	2 222 773	24 282	1 303 481	867.9
55	4 553 461	2 200 450	2 353 011	25 556	1 432 382	919.1
60	4 719 259	2 270 496	2 448 763	25 718	1 522 528	951.5
平成2年	4 811 050	2 303 487	2 507 563	26 635	1 639 213	968.9
7	4 933 393	2 357 525	2 575 868	29 763	1 782 911	993.1
12	5 015 699	2 388 824	2 626 875	30 702	1 917 721	1 009.0
17	5 049 908	2 394 094	2 655 814	38 449	2 009 911	1 014.8
20	5 060 711	2 394 971	2 665 740	42 277	2 090 860	1 016.8
21	5 066 856	2 397 706	2 669 150	44 066	2 113 048	1 018.0
22	5 071 968	2 393 965	2 678 003	40 317	2 110 468	1 019.0
23	5 080 308	2 397 846	2 682 462	40 967	2 135 433	1 020.4
24	5 085 368	2 399 698	2 685 670	40 519	2 156 447	1 021.3

昭和25年から平成17年までと平成22年は国勢調査の結果で、それ以外の年次は県の推計による結果で、各年10月1日現在の数値である。

注1) 昭和25年、昭和30年及び昭和40年の世帯数は、普通世帯と準世帯を合計した数値で、それ以外は一般世帯と施設等の世帯を合計した数値である。

資料 総務省統計局「国勢調査」、県調査統計課「福岡県の人口と世帯年報」

4 年齢別、男女別人口

(単位 人)

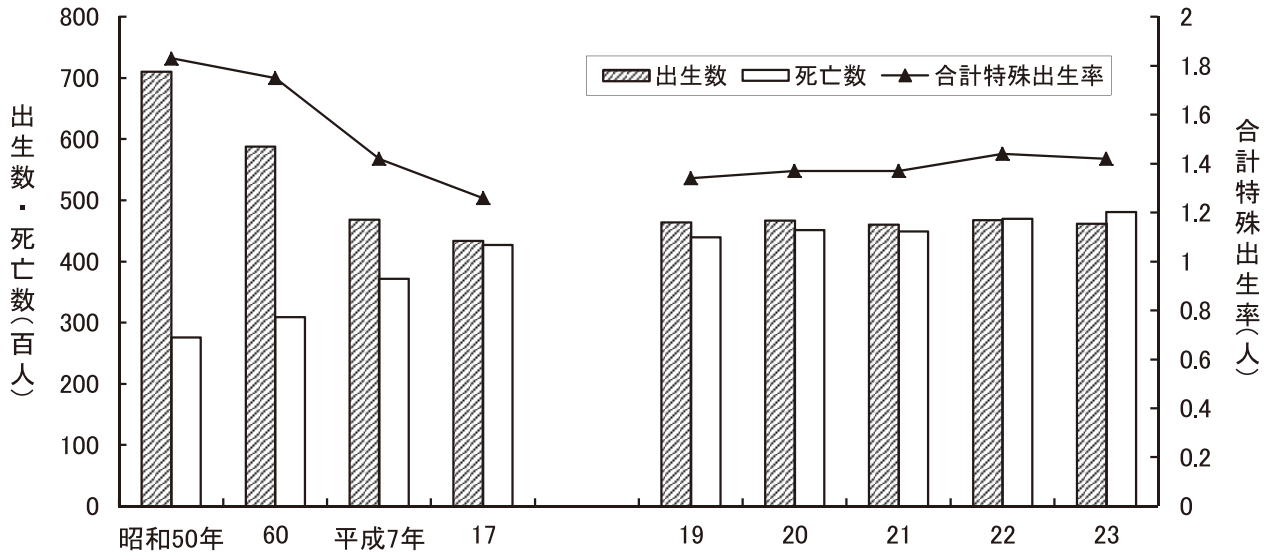
年 齢	平成 17 年			平成 22 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	5 049 908	2 394 094	2 655 814	5 071 968	2 393 965	2 678 003
0 ~ 4 歳	223 175	114 326	108 849	222 872	113 985	108 887
0	42 798	21 840	20 958	45 031	22 957	22 074
1	43 647	22 324	21 323	44 248	22 540	21 708
2	44 482	22 844	21 638	45 359	23 183	22 176
3	45 701	23 370	22 331	44 853	22 988	21 865
4	46 547	23 948	22 599	43 381	22 317	21 064
5 ~ 9	235 557	120 496	115 061	224 952	115 156	109 796
5	46 840	24 142	22 698	43 011	22 069	20 942
6	46 448	23 753	22 695	44 286	22 618	21 668
7	47 590	24 388	23 202	44 782	22 994	21 788
8	47 352	24 157	23 195	45 949	23 336	22 613
9	47 327	24 056	23 271	46 924	24 139	22 785
10 ~ 14	242 463	123 803	118 660	236 300	120 726	115 574
10	48 166	24 737	23 429	46 819	24 119	22 700
11	48 356	24 665	23 691	46 603	23 878	22 725
12	47 680	24 311	23 369	47 870	24 521	23 349
13	48 975	25 060	23 915	47 666	24 203	23 463
14	49 286	25 030	24 256	47 342	24 005	23 337
15 ~ 19	284 218	145 375	138 843	256 926	130 715	126 211
15	50 004	25 485	24 519	49 233	25 270	23 963
16	52 000	26 522	25 478	49 277	25 050	24 227
17	53 090	27 306	25 784	48 476	24 802	23 674
18	61 021	31 106	29 915	53 493	27 333	26 160
19	68 103	34 956	33 147	56 447	28 260	28 187
20 ~ 24	329 047	165 977	163 070	275 804	137 098	138 706
20	68 010	34 983	33 027	54 472	27 254	27 218
21	67 375	34 686	32 689	54 755	27 759	26 996
22	66 245	33 437	32 808	54 632	27 293	27 339
23	63 914	31 716	32 198	55 435	27 140	28 295
24	63 503	31 155	32 348	56 510	27 652	28 858
25 ~ 29	335 361	162 982	172 379	300 539	144 669	155 870
25	64 659	31 557	33 102	58 005	27 830	30 175
26	65 461	31 687	33 774	59 837	28 718	31 119
27	66 946	32 484	34 462	60 230	29 010	31 220
28	68 007	33 129	34 878	60 809	29 263	31 546
29	70 288	34 125	36 163	61 658	29 848	31 810
30 ~ 34	368 858	180 072	188 786	333 763	162 410	171 353
30	72 804	35 382	37 422	63 786	31 037	32 749
31	75 489	36 938	38 551	65 010	31 556	33 454
32	75 721	36 976	38 745	66 706	32 488	34 218
33	73 763	36 061	37 702	67 883	33 035	34 848
34	71 081	34 715	36 366	70 378	34 294	36 084
35 ~ 39	319 615	153 701	165 914	370 486	181 228	189 258
35	68 823	33 312	35 511	73 094	35 622	37 472
36	67 464	32 459	35 005	75 834	37 139	38 695
37	65 719	31 626	34 093	76 131	37 308	38 823
38	65 246	31 412	33 834	74 154	36 378	37 776
39	52 363	24 892	27 471	71 273	34 781	36 492
40 ~ 44	299 631	143 823	155 808	322 202	155 111	167 091
40	63 421	30 194	33 227	69 327	33 637	35 690
41	59 642	28 655	30 987	67 931	32 716	35 215
42	59 046	28 453	30 593	66 383	31 980	34 403
43	58 589	27 988	30 601	65 896	31 728	34 168
44	58 933	28 533	30 400	52 665	25 050	27 615
45 ~ 49	308 589	149 157	159 432	300 431	143 909	156 522
45	60 093	28 905	31 188	63 577	30 263	33 314
46	62 933	30 337	32 596	60 073	28 861	31 212
47	61 777	29 951	31 826	59 218	28 371	30 847
48	59 674	28 982	30 692	58 618	27 967	30 651
49	64 112	30 982	33 130	58 945	28 447	30 498

資料 総務省統計局「国勢調査」

年 齢	平 成 17 年			平 成 22 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
50 ～ 54 歳	361 348	175 530	185 818	307 883	148 511	159 372
50	66 050	32 142	33 908	59 975	28 897	31 078
51	66 926	32 641	34 285	62 682	30 159	32 523
52	72 529	35 298	37 231	61 684	29 809	31 875
53	74 841	36 169	38 672	59 678	28 927	30 751
54	81 002	39 280	41 722	63 864	30 719	33 145
55 ～ 59	403 526	194 285	209 241	359 382	173 417	185 965
55	84 563	40 774	43 789	65 719	31 857	33 862
56	94 098	45 361	48 737	66 625	32 223	34 402
57	88 654	42 765	45 889	72 097	34 833	37 264
58	83 673	40 280	43 393	74 358	35 683	38 675
59	52 538	25 105	27 433	80 583	38 821	41 762
60 ～ 64	316 417	148 633	167 784	400 516	191 748	208 768
60	54 705	25 713	28 992	84 334	40 529	43 805
61	66 729	31 614	35 115	93 603	44 946	48 657
62	62 243	29 200	33 043	87 946	42 138	45 808
63	65 982	30 878	35 104	82 853	39 633	43 220
64	66 758	31 228	35 530	51 780	24 502	27 278
65 ～ 69	280 061	126 994	153 067	307 005	141 785	165 220
65	60 021	27 934	32 087	53 795	24 967	28 828
66	52 735	24 269	28 466	65 025	30 309	34 716
67	53 929	24 296	29 633	60 382	27 930	32 452
68	57 651	25 838	31 813	63 696	29 187	34 509
69	55 725	24 657	31 068	64 107	29 392	34 715
70 ～ 74	255 797	110 998	144 799	263 466	115 680	147 786
70	54 119	23 984	30 135	57 126	25 968	31 158
71	51 616	22 413	29 203	49 939	22 331	27 608
72	51 124	22 281	28 843	50 936	22 225	28 711
73	51 237	22 076	29 161	53 637	23 186	30 451
74	47 701	20 244	27 457	51 828	21 970	29 858
75 ～ 79	205 102	84 227	120 875	229 477	93 940	135 537
75	43 458	18 479	24 979	49 596	21 001	28 595
76	44 079	18 173	25 906	46 901	19 328	27 573
77	41 175	16 953	24 222	45 889	18 851	27 038
78	38 495	15 713	22 782	45 468	18 362	27 106
79	37 895	14 909	22 986	41 623	16 398	25 225
80 ～ 84	137 163	47 598	89 565	169 701	63 198	106 503
80	33 630	12 995	20 635	37 452	14 630	22 822
81	30 379	11 099	19 280	37 091	13 969	23 122
82	27 330	9 216	18 114	34 058	12 691	21 367
83	24 473	7 796	16 677	31 256	11 516	19 740
84	21 351	6 492	14 859	29 844	10 392	19 452
85 ～ 89	73 553	20 952	52 601	98 035	28 784	69 251
85	20 178	5 928	14 250	25 435	8 501	16 934
86	15 032	4 430	10 602	22 273	7 005	15 268
87	14 198	4 086	10 112	19 474	5 519	13 955
88	12 794	3 488	9 306	16 729	4 276	12 453
89	11 351	3 020	8 331	14 124	3 483	10 641
90 ～ 94	35 354	8 238	27 116	41 065	8 984	32 081
90	9 852	2 546	7 306	12 572	2 875	9 697
91	8 415	2 063	6 352	8 661	1 993	6 668
92	6 978	1 523	5 455	7 813	1 716	6 097
93	5 744	1 231	4 513	6 559	1 345	5 214
94	4 365	875	3 490	5 460	1 055	4 405
95 ～ 99	9 587	1 727	7 860	12 621	2 094	10 527
95	3 233	631	2 602	4 033	763	3 270
96	2 553	475	2 078	3 231	538	2 693
97	1 739	279	1 460	2 397	372	2 025
98	1 277	227	1 050	1 781	267	1 514
99	785	115	670	1 179	154	1 025
100歳以上	1 181	168	1 013	2 006	229	1 777
年齢不詳	24 305	15 032	9 273	36 536	20 588	15 948
15歳未満	701 195	358 625	342 570	684 124	349 867	334 257
(構成比) 1)	13.9%	15.0%	12.9%	13.6%	14.7%	12.6%
15 ～ 64 歳	3 326 610	1 619 535	1 707 075	3 227 932	1 568 816	1 659 116
(構成比) 1)	65.9%	67.6%	64.3%	64.1%	66.1%	62.3%
65歳以上	997 798	400 902	596 896	1 123 376	454 694	668 682
(構成比) 1)	19.8%	16.7%	22.5%	22.3%	19.2%	25.1%

注1) 構成比を算出する際の分母について、平成17年国勢調査は年齢不詳を含み、平成22年国勢調査は年齢不詳を含まない。

出生数・死亡数・合計特殊出生率の推移



5 人口動態

年次	出生			死亡		婚姻		離婚	
	総数	出生率 (人口千対)	合計特殊 出生率	総数	死亡率 (人口千対)	件数	婚姻率 (人口千対)	件数	離婚率 (人口千対)
昭和50年	71 059	16.7	1.83	27 576	6.5	36 937	8.7	5 655	1.33
昭和60年	58 837	12.4	1.75	30 888	6.5	29 208	6.1	8 918	1.88
平成7年	46 849	9.6	1.42	37 158	7.6	30 355	6.2	9 064	1.85
平成17年	43 421	8.7	1.26	42 675	8.5	28 715	5.7	11 567	2.31
平成19年	46 393	9.2	1.34	43 919	8.8	29 486	5.9	11 115	2.22
平成20年	46 695	9.3	1.37	45 134	9.0	30 017	6.0	11 037	2.20
平成21年	46 084	9.2	1.37	44 879	9.0	29 419	5.9	11 121	2.22
平成22年	46 818	9.3	1.44	46 996	9.3	29 247	5.8	10 952	2.18
平成23年	46 220	9.2	1.42	48 112	9.5	28 008	5.6	10 653	2.11

年次	転出入				自然 増加数	社会 増加数
	県内市町村 間の転出入	他都道府県 からの転入	他都道府県 への転出	転入 超過率 1)		
昭和50年	214 413	149 429	127 044	0.52	43 483	22 385
昭和60年	189 871	121 435	126 468	▲ 0.11	27 949	▲ 5 033
平成7年	186 716	123 671	111 625	0.25	9 691	12 046
平成17年	167 409	109 683	108 099	0.03	746	1 584
平成19年	168 102	107 719	109 844	▲ 0.04	2 474	▲ 2 125
平成20年	164 843	103 978	107 264	▲ 0.07	1 561	▲ 3 286
平成21年	160 504	104 136	103 667	0.01	1 205	469
平成22年	158 551	98 435	95 762	0.05	▲ 178	2 673
平成23年	154 175	103 493	93 778	0.19	▲ 1 892	9 719

合計特殊出生率とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

注1) ▲は転出超過率である。

資料 厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概況」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

6 人口移動(平成23年)

(単位 人)

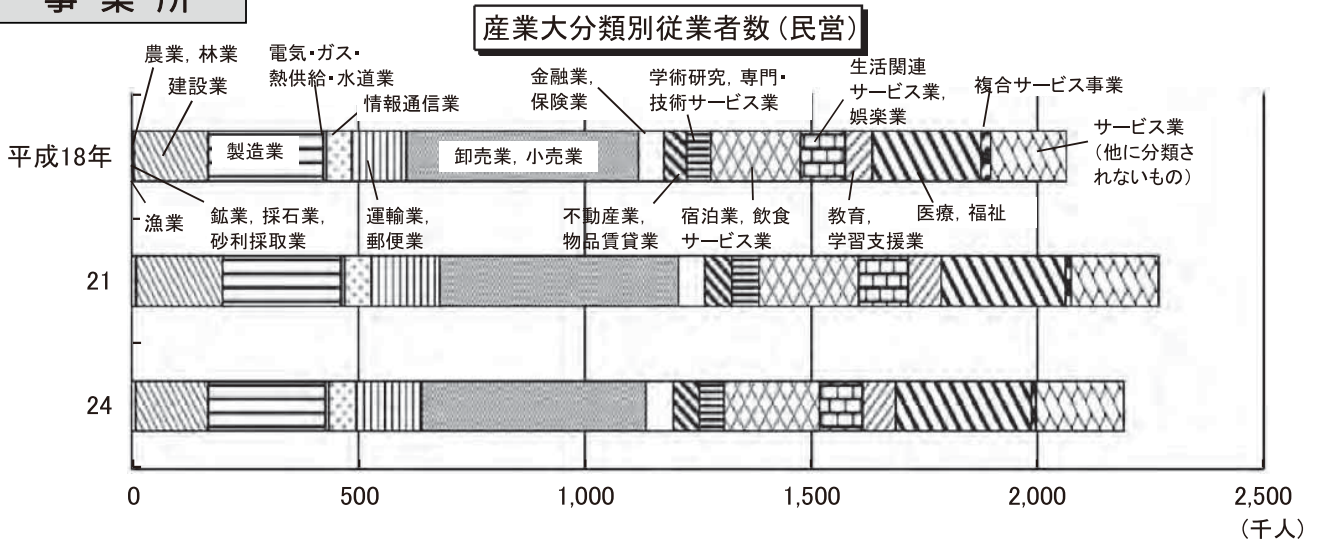
都道府県	他都道府県からの転入者数			他都道府県への転出者数			本県への転入超過数 ¹⁾
	総 数	男	女	総 数	男	女	
総 数	103 497	56 788	46 709	93 778	52 514	41 264	9 719
1 北海道	1 069	604	465	1 144	672	472	▲ 75
2 青 森	199	128	71	191	126	65	8
3 岩 手	140	78	62	99	60	39	41
4 宮 城	879	458	421	502	334	168	377
5 秋 田	80	50	30	74	44	30	6
6 山 形	86	50	36	76	47	29	10
7 福 島	486	214	272	150	109	41	336
8 茨 城	786	460	326	673	404	269	113
9 栃 木	480	262	218	360	222	138	120
10 群 馬	280	186	94	279	177	102	1
11 埼 玉	3 358	1 985	1 373	2 921	1 676	1 245	437
12 千 葉	3 812	2 145	1 667	3 494	2 017	1 477	318
13 東 京	11 575	6 513	5 062	12 135	6 591	5 544	▲ 560
14 神奈川	6 598	3 875	2 723	5 730	3 227	2 503	868
15 新 潟	285	159	126	330	207	123	▲ 45
16 富 山	166	95	71	164	100	64	2
17 石 川	326	201	125	300	181	119	26
18 福 井	123	73	50	118	75	43	5
19 山 梨	154	89	65	175	87	88	▲ 21
20 長 野	334	186	148	298	165	133	36
21 岐 阜	379	234	145	427	271	156	▲ 48
22 静 岡	1 054	658	396	975	596	379	79
23 愛 知	3 330	2 030	1 300	3 665	2 270	1 395	▲ 335
24 三 重	545	337	208	626	379	247	▲ 81
25 滋 賀	480	290	190	711	420	291	▲ 231
26 京 都	1 166	681	485	1 360	795	565	▲ 194
27 大 阪	5 565	3 121	2 444	5 939	3 273	2 666	▲ 374
28 兵 庫	2 857	1 600	1 257	2 972	1 675	1 297	▲ 115
29 奈 良	528	281	247	460	240	220	68
30 和歌山	209	113	96	206	115	91	3
31 鳥 取	279	173	106	264	151	113	15
32 島 根	424	241	183	409	239	170	15
33 岡 山	1 089	600	489	1 081	594	487	8
34 広 島	3 469	1 927	1 542	3 321	1 931	1 390	148
35 山 口	4 916	2 617	2 299	3 820	2 094	1 726	1 096
36 徳 島	226	126	100	212	102	110	14
37 香 川	687	403	284	556	322	234	131
38 愛 媛	903	488	415	749	439	310	154
39 高 知	271	149	122	227	125	102	44
40 福 岡	—	—	—	—	—	—	—
41 佐 賀	7 150	3 556	3 594	6 279	3 194	3 085	871
42 長 崎	8 949	4 612	4 337	6 539	3 634	2 905	2 410
43 熊 本	8 633	4 559	4 074	7 505	4 052	3 453	1 128
44 大 分	6 949	3 568	3 381	6 207	3 444	2 763	742
45 宮 崎	3 991	2 112	1 879	3 185	1 733	1 452	806
46 鹿 児 島	6 116	3 327	2 789	4 923	2 795	2 128	1 193
47 沖 縄	2 116	1 174	942	1 947	1 110	837	169

日本の国籍を有しない者、従前の住所地が国外の者、従前の住所が不詳の者、転出から転入までの期間が1年以上の者及び国外へ転出した者は含まれていない。

注1) ▲は転出超過数である。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

事業所



7 経営組織別事業所数、従業者数の推移

年次	総数	民 営			国	地方公共 団 体
		総数	個人	法人		
事業所数 (単位 事業所)						
平成18年	224 954	219 248	106 138	111 590	1 520	351
21	231 566	226 803	96 011	129 450	1 342	322
24	-	226 575	86 827	124 326	15 422	-
従業者数 (単位 人)						
平成18年	2 216 448	2 063 766	319 749	1 738 389	5 628	27 134
21	2 421 726	2 267 485	301 166	1 960 437	5 882	28 051
24	-	2 190 436	275 217	1 908 954	6 265	-

平成18年は10月1日現在、平成21年は7月1日現在の数値である。平成24年は2月1日現在の速報値である。
平成24年の調査については、民営事業所のみ調査。

資料 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

8 産業(大分類)別事業所数、従業者数(民営)

区 分	事業所数			従業者数		
	平成18年	平成21年	平成24年	平成18年	平成21年	平成24年
全 産 業	219 248	226 803	212 540	2 063 766	2 267 485	2 190 436
農 業 , 林 業	387	682	※(644)	4 627	7 817	※(7 744)
漁 業	12	36		247	454	
鉱業・採石業・砂利採取業	62	85	88	696	942	753
建設業	20 149	21 792	19 973	163 042	190 731	159 661
製造業	12 259	13 107	12 669	252 748	261 078	257 968
電気・ガス・熱供給・水道業	137	183	195	8 176	8 968	8 976
情報通信業	2 393	3 102	2 699	54 905	57 536	59 577
運輸業・郵便業	5 450	5 998	5 669	121 609	151 072	143 457
卸売業・小売業	67 373	66 236	61 129	512 163	527 410	496 503
金融業・保険業	3 709	3 808	3 642	55 185	57 975	60 039
不動産業・物品賃貸業	12 993	15 230	13 964	51 124	60 036	57 465
学術研究・専門・技術サービス業	8 300	9 347	8 438	52 902	60 163	54 688
宿泊業・飲食サービス業	30 801	30 027	27 786	198 257	220 828	211 176
生活関連サービス業・娯楽業	20 175	19 944	18 730	98 995	108 485	95 092
教育・学習支援業	6 056	5 980	5 837	60 626	73 552	72 921
医療・福祉	13 768	15 280	15 655	239 522	274 575	300 610
複合サービス事業	1 653	1 282	1 053	21 757	12 703	10 431
サービス業(他に分類されないもの)	13 571	14 684	14 369	167 185	193 160	193 375

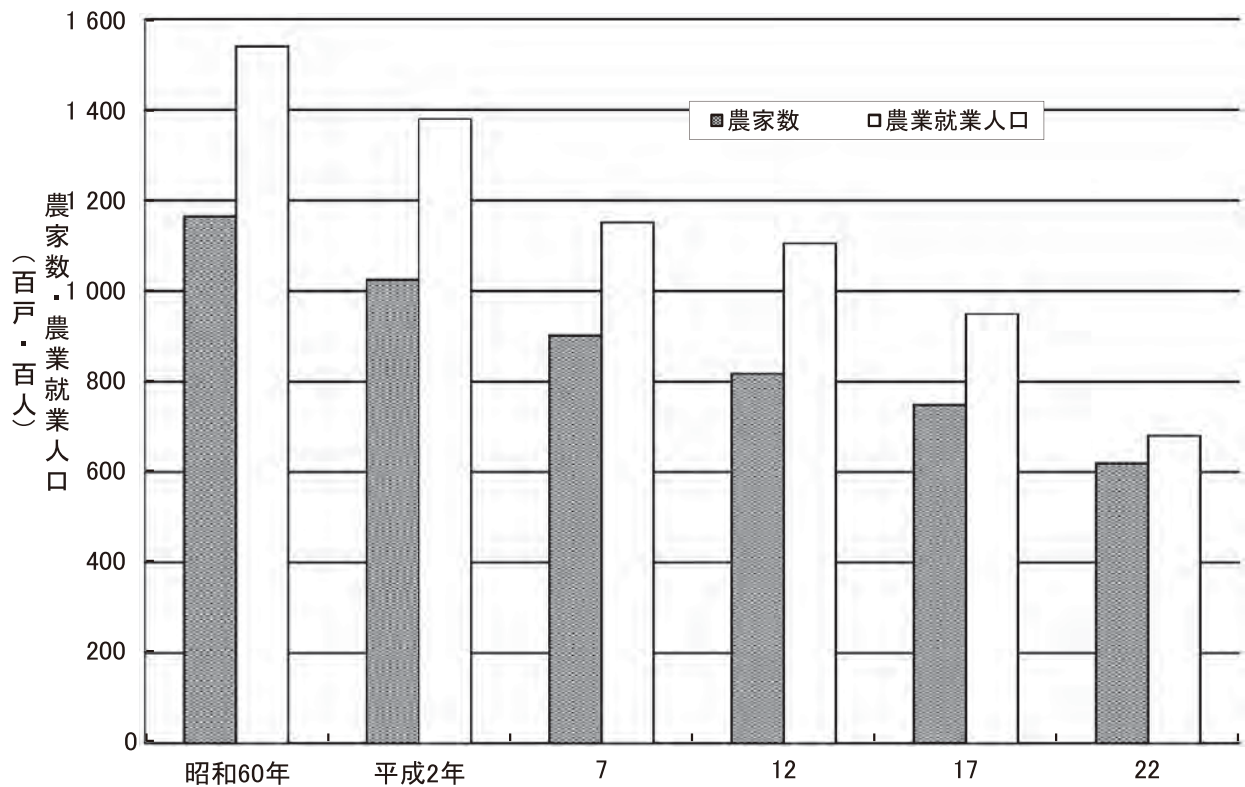
平成18年は10月1日現在、平成21年は7月1日現在の数値である。平成24年は2月1日現在の速報値である。
平成18年は日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月告示)をもとに組み替えて再集計したものである

資料 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

※の()内の数値は、農業、林業、漁業の合計である。

農 業

農家数・農業就業人口の推移



9 農家数、農家人口及び耕地面積

年次	農家数 1)	農家人口 (販売農家)		耕地面積			
		総数	農業就業人口 2)	総数	田	普通畑・牧草地	樹園地
	百戸	百人	百人	ha	ha	ha	ha
昭和60年	1165	4401	1541	111000	83300	9723	18000
平成2年	1026	3850	1381	105300	80200	9546	15600
7	903	3284	1153	99900	76300	9404	14200
12	818	2853	1106	94400	72500	9128	12700
17	750	2294	950	89900	69800	8694	11400
19	—	—	—	88300	68900	8520	10900
20	—	—	—	87800	68600	8420	10800
21	—	—	—	87100	68300	8280	10500
22	620	1630	681	86500	67900	8185	10400
23	—	—	—	86000	67700	8121	10200

農家数及び農家人口は各年2月1日現在の数値である。また、耕地面積は平成12年以前は8月1日現在、平成17年以降は7月15日現在の数値である。

注1) 販売農家と自給的農家の合計である。

2) 自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者についての数値である。平成2年以前は16歳以上、平成7年以降は15歳以上である。

資料 農林水産省「農林業センサス累年統計書」、「2010年世界農林業センサス」、九州農政局「福岡農林水産統計年報」

林 業

10 森林面積、造林及び伐採面積

(単位 ha)

年 度	森 林 面 積 1)					造林面積	伐採面積 (主 伐)
	総 数	国有林	民有林				
			公有林	私有林			
平成 19 年度	219 018	24 157	194 861	24 578	170 283	448	237
20	218 728	24 156	194 572	24 684	169 888	393	331
21	218 502	24 100	194 402	24 914	169 488	230	172
22	218 502	24 100	194 402	24 914	169 488	284	300
23	218 618	24 040	194 578	24 823	169 755	342	274

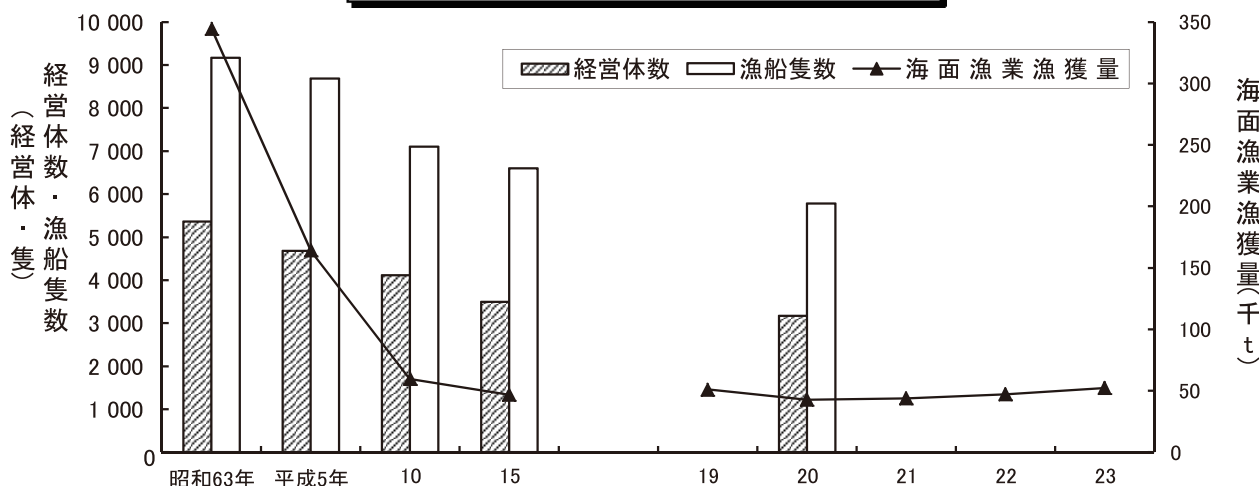
森林面積は各年度末現在、造林面積及び伐採面積(主伐)は各年度合計の数値である。

注1) 森林法第2条の森林、及び林野庁以外のその他省庁の国有林は含まない。

資料 県農林水産部「福岡県林業統計要覧」

水 産 業

漁業経営体・漁船隻数・海面漁業漁獲量の推移



11 漁業経営体数及び漁獲量

年 次	漁 業 経営体数	漁 業 就業者数	漁船隻数	海面漁業漁獲量 1)			内水面漁業 漁獲量 1) 2)
				総 数	うち魚類	うち貝類	
昭和 63 年	5 373	11 844	9 171	344 581	246 768	16 992	1 828
平成 5 年	4 683	9 015	8 685	164 302	103 149	6 688	957
10	4 122	7 808	7 101	59 542	43 217	7 162	1 162
15	3 501	6 427	6 602	46 952	36 833	4 106	895
19	—	—	—	51 029	37 304	6 455	586
20	3 173	6 174	5 780	42 798	31 105	5 334	554
21	—	—	—	43 886	33 712	3 450	579
22	—	—	—	47 133	37 470	4 342	542
23	—	—	—	52 315	43 575	2 837	573

漁業経営体数、漁業就業者数及び漁船隻数は、各年11月1日現在である。

注1) 平成23年は概数値。

2) 平成16年より福岡県は筑後川のみ調査対象となったため、18年以降は筑後川のデータのみ掲載。

資料 農林水産省「漁業センサス」、「内水面漁業生産統計調査」、九州農政局「福岡農林水産統計年報」、「平成23年海面漁業・養殖業生産統計(概数)」

鋳工業

12 鋳工業生産指数(原指数)

(平成17年=100)

年次	鋳工業 総合	製 造 工 業	製造工業 (つづき)					機 械 工 業	一般機械 工業
			鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	機 械 工 業	機 械 工 業		
平成19年	102.4	102.4	105.9	114.8	84.4	109.5	101.2		
20	102.7	102.7	100.8	113.4	98.7	111.2	113.7		
21	79.6	79.6	76.0	97.6	74.3	75.3	72.7		
22	93.4	93.4	98.4	81.3	72.7	99.4	91.5		
23	92.9	92.9	95.3	110.0	67.4	103.3	99.3		

年次	製 造 工 業 (つづき)						
	機械工業 (つづき)			窯業・ 土石製品 工業	化 工 学 業	石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	プ ラ ス チ ック 製 品 工 業
	電 気 機 械 工 業	電 子 ・ デ バ イ ス 工 業	輸 送 機 械 工 業				
平成19年	113.6	109.4	112.3	101.2	97.8	119.0	98.5
20	116.3	95.0	113.4	95.7	106.8	104.0	92.3
21	71.8	65.1	79.6	78.7	91.2	80.1	87.7
22	93.0	76.1	109.8	78.7	109.0	116.1	95.5
23	102.3	66.2	114.6	79.5	102.6	105.7	101.1

年次	製 造 工 業 (つづき)						鋳 業
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 工 維 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	ゴ ム 製 品 工 業	家 工 具 業	
平成19年	105.2	92.8	88.7	95.6	100.5	77.0	105.4
20	108.0	60.6	83.4	95.1	95.5	65.9	101.8
21	103.4	40.9	69.6	94.4	67.0	52.2	94.4
22	106.5	43.7	65.3	91.8	82.2	51.8	91.6
23	106.7	41.7	65.9	83.0	81.3	54.6	92.5

資料 県調査統計課「福岡県鋳工業指数」

建 築

13 着工建築物構造別床面積

(単位 m²)

年 次	総 数	木 造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄 筋 コンクリート造	鉄 骨 造	コンクリート ブロック造	そ の 他
平成 19 年	6 638 264	1 672 038	281 036	1 883 961	2 788 276	2 022	10 931
20	6 364 666	1 711 247	168 706	1 899 675	2 571 911	1 386	11 741
21	4 151 820	1 435 285	113 481	1 098 584	1 490 783	1 269	12 418
22	4 433 792	1 611 488	143 676	1 088 149	1 578 657	3 033	8 789
23	5 042 419	1 724 845	178 134	1 537 316	1 586 422	3 396	12 306

各年計の数値である。資料 国土交通省「建築着工統計調査」

14 利用関係別、種類別着工新設住宅数

年 次	総 数	利 用 関 係 別				種 類 別		
		持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	専用住宅	併用住宅	そ の 他
	戸	戸	戸	戸	戸	戸・件	戸・件	戸・件
平成 19 年	45 066	10 018	26 567	114	8 367	43 420	1 645	1
20	47 139	10 048	25 781	405	10 905	46 509	629	1
21	28 997	8 997	13 755	298	5 947	28 731	245	21
22	31 156	10 266	14 649	333	5 908	30 696	459	1
23	34 945	10 197	15 913	206	8 629	34 684	261	0

各年計の数値である。資料 国土交通省「住宅着工統計」

製 造 業

15 製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移 (従業者4人以上の事業所)

年 次	事 業 所 数	従 業 者 数 1)	製 造 品 出 荷 額 等	付 加 価 値 額 2)
	事業所	人	百万円	百万円
昭和 45 年	9 367	326 254	1 845 631	636 363
50	10 512	324 078	3 521 288	1 147 821
55	9 921	286 433	5 789 243	2 129 491
60	9 661	280 697	6 511 500	2 434 994
平成 2 年	9 915	291 386	7 710 736	3 030 516
7	9 492	284 946	7 816 244	3 080 168
12	8 638	252 420	7 367 880	2 748 632
17	7 053	219 368	7 751 547	2 697 217
18	6 620	221 693	8 159 756	2 654 615
19	6 872	232 619	8 621 731	2 694 773
20	6 970	227 758	8 596 534	2 280 903
21	6 434	216 161	7 767 530	2 341 621
22	6 172	218 092	8 207 581	2 788 622

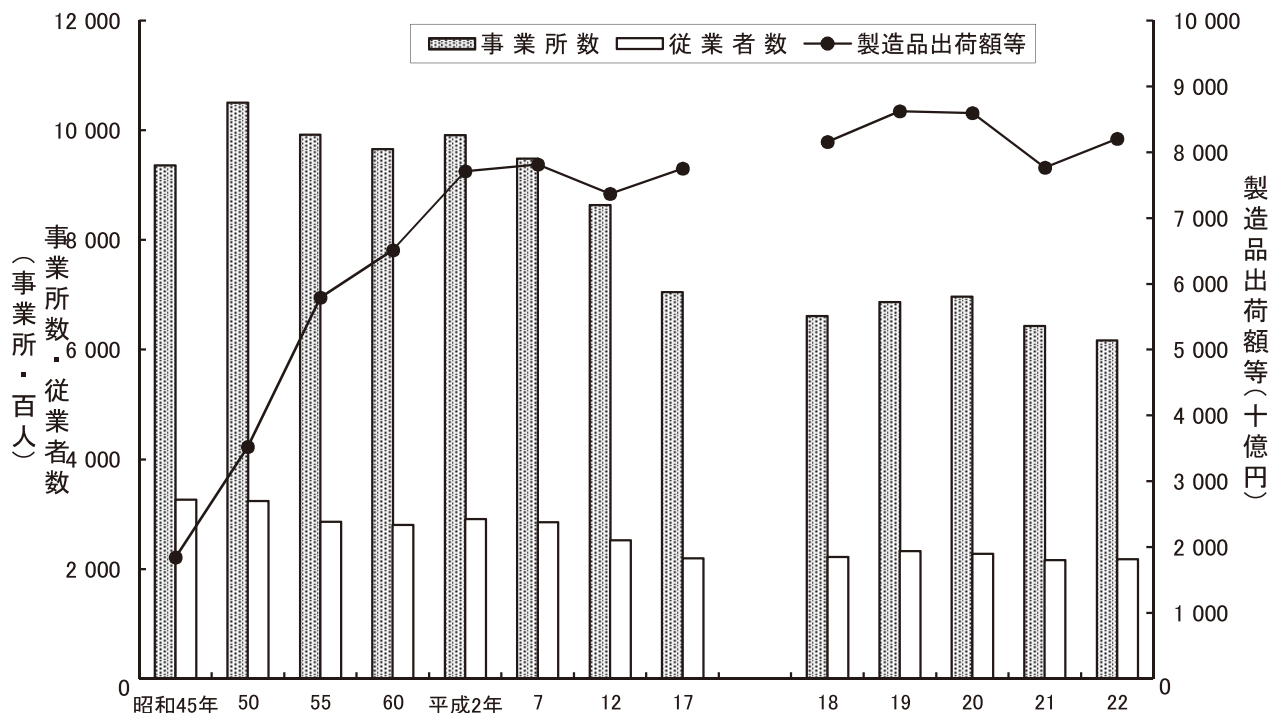
事業所数及び従業者数は各年12月31日現在、その他は各年計の数値である。

注1) 臨時雇用者を除いた常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計である。

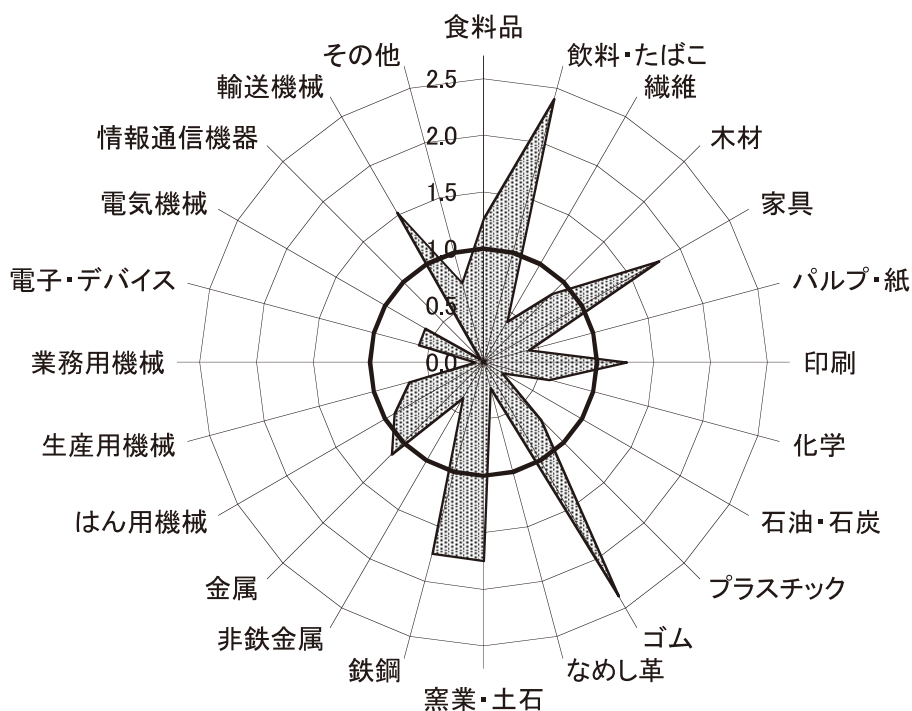
2) 平成12年以前は従業者4～9人の事業所の粗付加価値額と従業者10人以上の事業所の付加価値額の合計であり、平成17年以降は従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と従業者30人以上の事業所の付加価値額の合計である。

資料 経済産業省「工業統計調査」

製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



製造品出荷額等の産業分類別特化係数(平成22年)



※特化係数

ある特定地域の産業の特徴をみるための指標。

県内産業別構成比を全国の産業別構成比でそれぞれの産業ごとに除したもので、
 ‘1’より大きければ、その産業が全国平均よりも特化していることを表す。

16 産業中分類別製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(平成22年)
(従業者4人以上の事業所)

産 業 中 分 類	事 業 所 数	従 業 者 数 1)	製造品出荷額等 付加価値額 2)	
			百万円	百万円
総 数	6 172	218 092	8 207 581	2 788 622
食 料 品 製 造 業	1 095	45 325	867 743	324 158
飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	177	3 730	656 191	146 710
織 維 工 業	324	5 492	44 435	20 744
木 材・木 製 品 製 造 業(家 具 を 除 く)	260	3 118	51 881	18 362
家 具・装 備 品 製 造 業	414	5 556	79 835	36 506
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	140	3 803	83 449	36 520
印 刷・同 関 連 業	440	10 889	216 282	86 700
化 学 工 業	131	8 433	445 211	175 672
石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	35	908	81 570	5 997
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業(別 掲 を 除 く)	277	10 283	221 963	75 212
ゴ ム 製 品 製 造 業	53	5 018	204 478	67 302
な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	11	206	2 398	1 016
窯 業・土 石 製 品 製 造 業	367	13 645	354 755	115 720
鉄 鋼 業	182	11 574	897 659	225 366
非 鉄 金 属 製 造 業	56	2 585	91 823	26 751
金 属 製 品 製 造 業	782	19 234	399 402	161 993
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	226	7 881	260 669	118 675
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	454	13 664	262 316	108 988
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	39	1 099	14 260	6 388
電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	66	7 663	278 935	82 754
電 気 機 械 器 具 製 造 業	209	11 592	255 319	61 516
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	15	880	14 456	6 122
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	165	22 252	2 348 112	848 964
そ の 他 の 製 造 業	254	3 262	74 441	30 489

事業所数及び従業者数は12月31日現在、その他は年計の数値である。

注1) 臨時雇用者を除いた常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計である。

2) 従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と従業者30人以上の事業所の付加価値額の合計である。

資料 経済産業省「工業統計調査」

電気・ガス・水道

17 電気・ガス・水道

年 度	使用電力量 (電 灯)	ガ ス 1)		
		供 給 量	事 業 数 2)	普 及 率
	百万kWh	百万MJ		%
平成 18 年度	10 843	30 301	490	92.5
19	11 381	30 841	557	92.7
20	11 304	28 884	551	92.8
21	11 226	28 406	547	93.1
22	12 114	29 781	546	93.1
23	11 611	29 212	531	93.4

水道は各年度末現在、その他は各年度計の数値である。

注1) 福岡県内の一般ガス事業者(8社)を対象とした供給量である。ガス供給量(卸し供給量は除く)＝ガス販売量で集計した。

2) 水道事業数、水道用水供給事業数及び専用水道設置数の合計である。

資料 (社)日本電気協会「電気事業便覧」、九州経済産業局、県環境政策課「環境白書」、県水資源対策課水道整備室

運輸・通信

18 道路実延長

(単位 km)

年次	総数 1)	国 道		県 道	市町村道
		一般国道	高速自動車国道		
昭和 60 年	34 199	920	—	3 498	29 781
平成 7 年	34 982	1 071	165	3 433	30 313
12	35 801	1 088	165	3 451	31 097
17	36 637	1 122	165	3 460	31 890
19	36 887	1 139	173	3 478	32 096
20	36 975	1 157	173	3 483	32 162
21	37 080	1 159	173	3 483	32 265
22	37 095	1 160	173	3 487	32 275
23	37 248	1 167	173	3 499	32 409

各年4月1日現在の数値である。

注1) 昭和60年度は高速自動車国道を除く。

資料 国土交通省「道路統計年報」

19 鉄道乗車人員

(単位 千人)

年 度	J R	新幹線 1)	鉄 道 2)	路面電車	モノレール	地 下 鉄
昭和 60 年度	143 839	10 210	139 614	36 858	9 987	67 909
平成 7 年度	196 565	12 164	145 493	8 529	11 424	115 646
12	191 587	11 822	126 171	4 485	12 148	108 194
17	181 734	12 335	112 449	0	11 036	114 211
19	183 563	12 941	110 779	0	11 255	123 906
20	184 136	12 892	110 493	0	11 273	125 826
21	182 825	11 933	107 763	0	10 872	123 865
22	186 194	12 432	107 201	0	11 045	127 136
23	190 596	15 811	106 335	0	11 196	133 434

各年度計の数値である。

注1) 平成21年度までは博多と小倉から乗車した人数であり、平成22年以降は九州新幹線の乗車人員を含む。

博多南はJRを含む。 2) JRを除く。

資料 九州運輸局

20 バス・タクシー輸送人員、航空旅客数

年 度	バス輸送人員		タクシー輸送人員	航空旅客	
	乗 合	貸 切		乗 客	降 客
平成 19 年度	千人 297 725	千人 8 190	千人 114 659	人 9 594 951	人 9 492 731
20	291 939	7 912	104 695	9 037 846	8 971 588
21	272 268	7 869	96 273	8 632 453	8 563 218
22	273 519	7 629	93 677	8 607 191	8 524 305
23	272 204	7 775	94 123	8 517 316	8 453 588

各年度計の数値である。

資料 九州運輸局、国土交通省「空港管理状況調書」

21 入港船舶、貨物輸送

年 度	入 港 船 舶 1)		J R 貨 物		海 上 出 入 貨 物 1)		航 空 貨 物	
	隻 数	総トン数	発 送	到 着	輸 移 出	輸 移 入	積 荷	卸 荷
	隻	千t	千t	千t	千t	千t	t	t
平成 19 年度	133 502	195 921	1 278	2 442	77 559	103 491	138 117	133 465
20	133 117	194 549	1 164	2 238	75 746	100 970	132 744	124 875
21	117 420	171 798	1 052	2 028	61 933	82 300	127 946	116 614
22	118 129	186 682	1 284	2 429	69 612	92 926	130 732	123 663
23	115 105	191 033	1 289	2 364	72 855	96 842	131 957	122 426

注1) 各年次計の数値である。平成23年は速報値である。

資料 県港湾課、日本貨物鉄道(株)、国土交通省「空港管理状況調書」、「港湾統計(年報)」

22 自動車保有台数

(単位 台)

年 度	総 数	貨 物 車	乗 合 車	乗 用 車		特種・ 特殊車	二 輪 車
				総 数	うち普通車		
昭和 50 年度	1 103 231	381 226	8 483	660 653	5 557	18 105	34 764
60	1 847 094	667 876	9 351	1 069 470	23 050	26 868	73 529
平成 7 年度	2 761 061	799 195	10 141	1 795 608	275 196	45 209	110 908
12	2 987 864	704 729	9 963	2 097 514	508 105	57 576	118 082
17	3 161 064	656 200	10 183	2 306 058	618 983	59 310	129 313
19	3 191 053	639 690	10 222	2 345 170	630 902	59 628	136 343
20	3 189 039	623 485	10 271	2 356 331	627 910	59 007	139 945
21	3 197 189	610 231	10 092	2 376 290	634 162	58 442	142 134
22	3 202 804	599 349	9 933	2 394 960	643 592	58 260	140 302
23	3 224 771	592 812	9 964	2 425 485	656 606	58 149	138 361

各年度末現在の数値である。軽自動車を含む。資料 九州運輸局

23 郵便局数、電話加入数

年 度	郵便局数 1)	一般電話等 加入数 2)	携帯電話 加入数 3)	P H S 加入数 3)	F T T H 契 約 数	C A T V インターネット 契 約 数	D S L 契 約 数
	局	台	台	台	台	台	台
平成 19 年度	811	1 425 136	4 193 163	—	494 243	120 318	445 597
20	811	1 300 644	4 256 500	—	602 179	126 935	391 756
21	811	1 201 527	4 435 089	—	702 953	237 002	350 125
22	812	1 105 149	4 699 710	—	789 641	246 342	300 311
23	812	1 020 906	4 919 010	—	848 810	254 910	253 840

注1) 一時閉鎖局を含む。

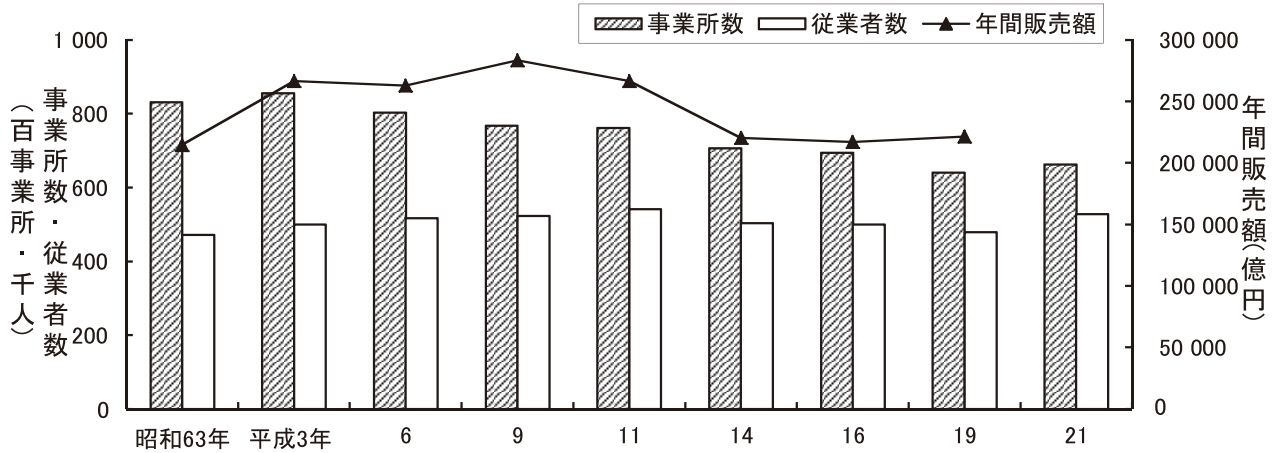
2) 数字はNTTのみ。なお総務省の「日本電信電話株式会社等に関する法律第二条第三項第一号の区域を定める省令」により、NTTにおける福岡県域と「行政区域」としての福岡県域は異なる。

3) PHSは平成20年3月から一事業者となったため、平成19年度末の福岡県のみ数字は公表されていない。なお、平成20年度から平成23年6月までは携帯電話とPHSの合計、平成23年9月から携帯電話とPHSに分けての公表となった。

資料 日本郵政グループ「ディスクロージャー誌」、NTT西日本「電気通信役務契約等状況報告」、九州総合通信局「情報通信統計」

商 業

事業所数・従業者数・年間販売額の推移



24 事業所数、従業者数及び年間販売額の推移

年 次	卸 売 業			小 売 業		
	事業所数 1)	従業者数 1)	年間販売額 2)	事業所数 1)	従業者数 1)	年間販売額 2)
	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円
昭和 63 年	18 154	191 648	17 288 506	64 936	279 599	4 171 352
平成 3 年3)	19 959	213 770	21 378 083	65 681	286 104	5 259 541
6	19 202	211 324	20 814 439	61 109	305 737	5 455 268
9	18 039	208 769	22 475 863	58 782	314 404	5 851 425
11	18 692	206 617	21 040 195	57 525	334 664	5 608 274
14	16 736	177 381	16 811 792	53 905	325 378	5 222 772
16	16 716	172 705	16 361 216	52 685	326 516	5 328 929
19	15 385	162 624	16 770 215	48 658	316 586	5 356 185
21	18 569	182 785	—	47 671	344 652	—

注1) 各年下記の日付現在の数値である。

昭和 63 年 … 6月1日 平成 9 年 … 6月1日 平成 16 年 … 6月1日

平成 3 年 … 7月1日 11 年 … 7月1日 19 年 … 6月1日

6 年 … 7月1日 14 年 … 6月1日 21 年 … 7月1日

2) 平成9年調査以前は調査日前1年間、平成11年調査以降は調査日の属する年次の前年度数値である。また、平成21年は年間販売額の調査を行っていない。

3) 平成6年調査と対応可能となるよう再集計された数値である。

資料 経済産業省「商業統計表」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

25 産業分類別事業所数、従業者数(平成21年)及び年間販売額(平成19年)

産 業 分 類	事業所数	従業者数	年間販売額
	事業所	人	百万円
総 数	66 240	527 437	22 126 399
卸 売 業	18 569	182 785	16 770 215
各種商品卸売業	19	301	541 166
繊維・衣服等卸売業	1 051	11 899	393 442
飲食料品卸売業	3 249	38 606	3 876 575
建築材料、鋳物・金属材料等卸売業	4 057	33 489	5 255 255
機械器具卸売業	5 702	52 913	3 670 528
その他の卸売業	4 491	45 577	3 033 249
小 売 業	47 671	344 652	5 356 185
各種商品小売業	253	23 897	655 433
織物・衣服・身の回り品小売業	6 671	30 292	412 748
飲食料品小売業	16 477	129 148	1 687 711
機械器具小売業	6 038	39 297	—
自動車・自転車小売業	—	—	596 652
家具・じゅう器・機械器具小売業	—	—	531 009
その他の小売業	17 587	111 562	1 472 632
無店舗小売業	645	10 456	—

事業所数及び従業者数は平成21年7月1日現在、年間販売額は平成18年度計の数値である。

資料 経済産業省「商業統計表」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

26 業種別飲食店数、従業者数

業 種	事 業 所 数			従 業 者 数		
	平成16年	18	21	平成16年	18	21
総 数	29 895	28 265	26 568	168 427	164 995	175 961
管理, 補助的経済活動を行う事業所	—	—	167	—	—	1 999
食 堂 , レ ス ト ラ ン	2 873	2 775	2 492	17 929	19 127	19 940
専 門 料 理 店	6 414	6 230	6 368	54 021	52 454	54 465
日 本 料 理 店	1 622	1 597	1 903	14 403	14 523	16 989
中 華 料 理 店	2 274	2 165	2 087	14 995	14 849	15 248
焼 肉 店	795	783	753	7 368	7 310	7 492
その他の専門料理店	1 723	1 685	1 625	17 255	15 772	14 736
そば・うどん店	1 217	1 189	1 154	8 990	8 971	12 786
す し 店	1 163	1 060	967	7 442	7 049	8 098
酒 場 , ビ ャ ホ ー ル	7 098	6 898	6 415	31 113	31 128	31 779
バー, キャバレー, ナイトクラブ	8 077	7 137	6 091	31 942	28 118	25 103
喫 茶 店	1 912	1 839	1 797	7 446	7 702	8 354
その他の飲食店	1 141	1 137	1 117	9 544	10 446	13 437
ハンバーガー店	191	208	234	4 142	5 146	6 833
お好み焼・焼きそば・たこ焼店	725	683	665	2 876	2 815	3 097
他に分類されないその他の飲食店	225	246	218	2 526	2 485	3 507

平成16年は6月1日現在、平成18年は10月1日現在、平成21年は7月1日現在の数値である。

平成16年の調査については、簡易調査であったため民営事業所のみ数値である。

平成16年及び平成18年は日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月告示)をもとに組み替えて再集計したものである。

資料 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」

金 融

27 預金、現金、貸出金(国内銀行)

(単位 億円)

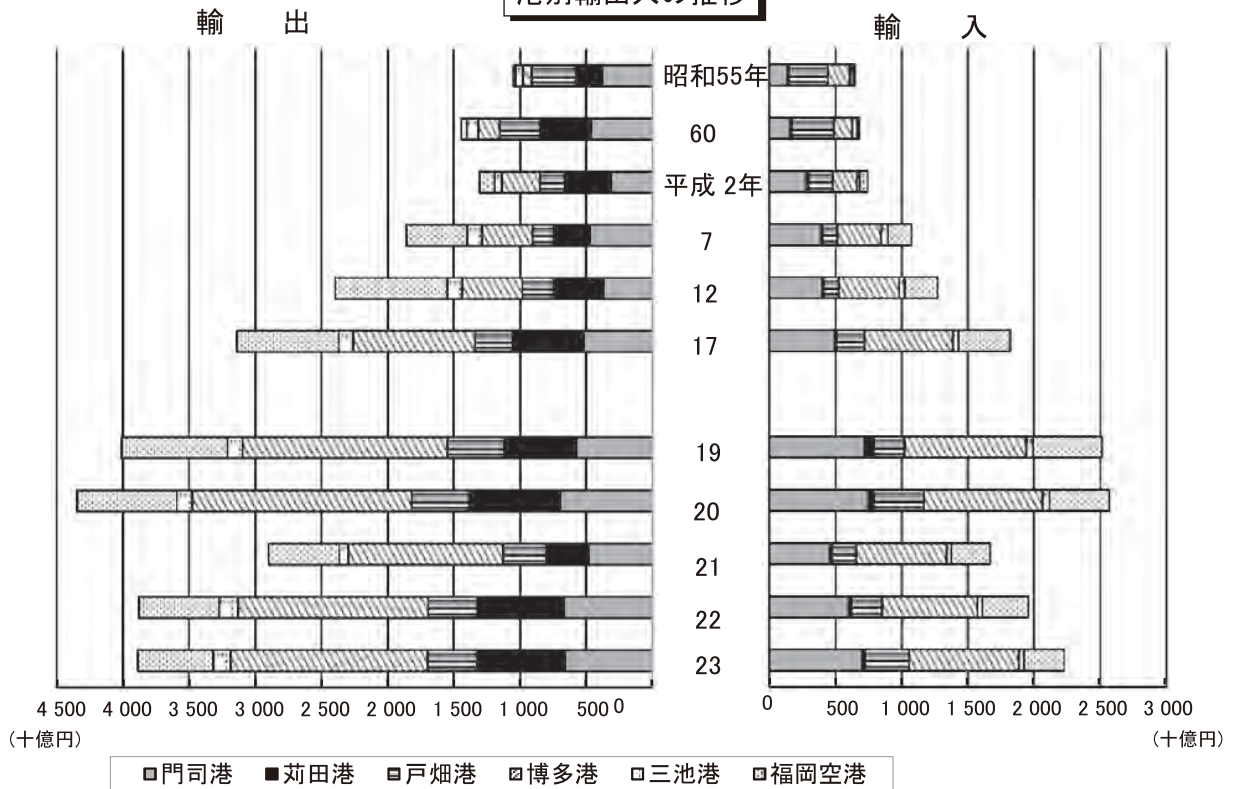
年 度	預 金					譲渡性 預金	金融機関 保有現金	貸出金
	一般預金	公金預金	金融機関 預金	政府関係 預り金				
平成 19 年度	169 727	164 360	3 378	1 988	0	3 189	2 636	135 066
20	173 123	167 031	4 350	1 741	0	3 639	2 698	138 830
21	179 118	172 179	4 436	2 502	0	5 045	2 331	137 933
22	182 734	174 992	5 278	2 463	0	4 697	2 392	140 249
23	188 169	179 868	6 154	2 145	0	5 241	2 469	147 532

各年度末現在の数値である。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計(DL)」

貿易

港別輸出入の推移



28 港別輸出入高

(単位 百万円)

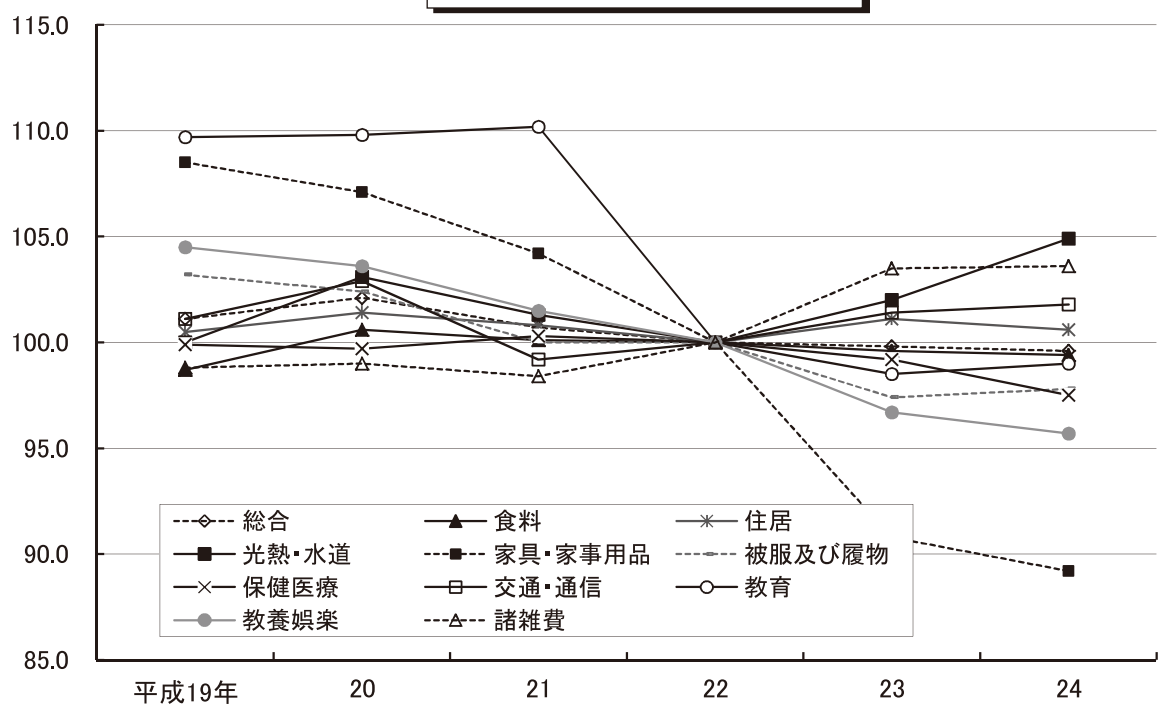
年次	総数	輸 入					
		門司港	苅田港	戸畑港	博多港	三池港	福岡空港
輸 出							
昭和 55 年	1 049 357	374 851	204 766	333 172	66 397	56 666	13 505
60	1 442 568	465 812	383 331	303 582	163 803	85 491	40 459
平成 2 年	1 303 843	309 576	353 382	186 510	285 913	54 624	113 838
7	1 857 002	474 594	271 314	160 411	381 851	110 640	458 192
12	2 395 607	365 584	377 937	239 402	455 232	112 081	845 371
17	3 136 419	518 934	535 072	284 634	922 889	105 386	769 505
19	4 007 866	576 985	543 739	425 736	1 548 568	113 641	799 195
20	4 343 009	696 492	688 997	430 915	1 660 071	114 925	751 609
21	2 898 525	483 275	319 920	322 323	1 169 495	70 858	532 654
22	3 878 660	665 082	655 582	373 383	1 434 674	143 015	606 924
23	3 884 730	662 122	663 091	374 572	1 483 571	132 280	569 095
輸 入							
昭和 55 年	643 859	134 135	10 685	298 362	162 954	23 965	13 758
60	678 371	155 483	11 663	320 853	137 280	35 939	17 153
平成 2 年	742 858	276 694	17 797	184 964	180 641	21 158	61 541
7	1 073 509	390 459	10 995	112 821	326 316	53 690	179 228
12	1 270 206	400 729	6 825	117 511	453 872	43 580	247 689
17	1 820 056	492 088	10 372	215 325	669 433	40 988	391 851
19	2 511 969	720 154	66 560	234 096	919 269	52 164	519 726
20	2 567 333	748 404	38 811	379 724	895 048	54 320	451 026
21	1 666 476	456 648	15 315	184 575	684 772	32 259	292 907
22	1 956 392	599 274	20 347	232 511	719 154	36 485	348 622
23	2 227 881	698 955	25 425	330 587	830 794	38 617	303 504

各年計の数値である。

資料 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、財務省「貿易統計」

物価・家計

消費者物価指数(福岡市)の推移



29 消費者物価指数(福岡市)

(平成22年=100)

区 分	平成19年	20	21	22	23	24
総合	101.1	102.1	100.7	100.0	99.8	99.6
食料	98.7	100.6	100.1	100.0	99.6	99.4
住居	100.5	101.4	100.8	100.0	101.1	100.6
光熱・水道	100.0	103.1	101.3	100.0	102.0	104.9
家具・家事用品	108.5	107.1	104.2	100.0	90.8	89.2
被服及び履物	103.2	102.4	100.0	100.0	97.4	97.8
保健医療	99.9	99.7	100.3	100.0	99.2	97.5
交通・通信	101.1	102.9	99.2	100.0	101.4	101.8
教育	109.7	109.8	110.2	100.0	98.5	99.0
教養娯楽	104.5	103.6	101.5	100.0	96.7	95.7
諸雑費	98.8	99.0	98.4	100.0	103.5	103.6

各年平均の数値である。
資料 総務省統計局「消費者物価指数」

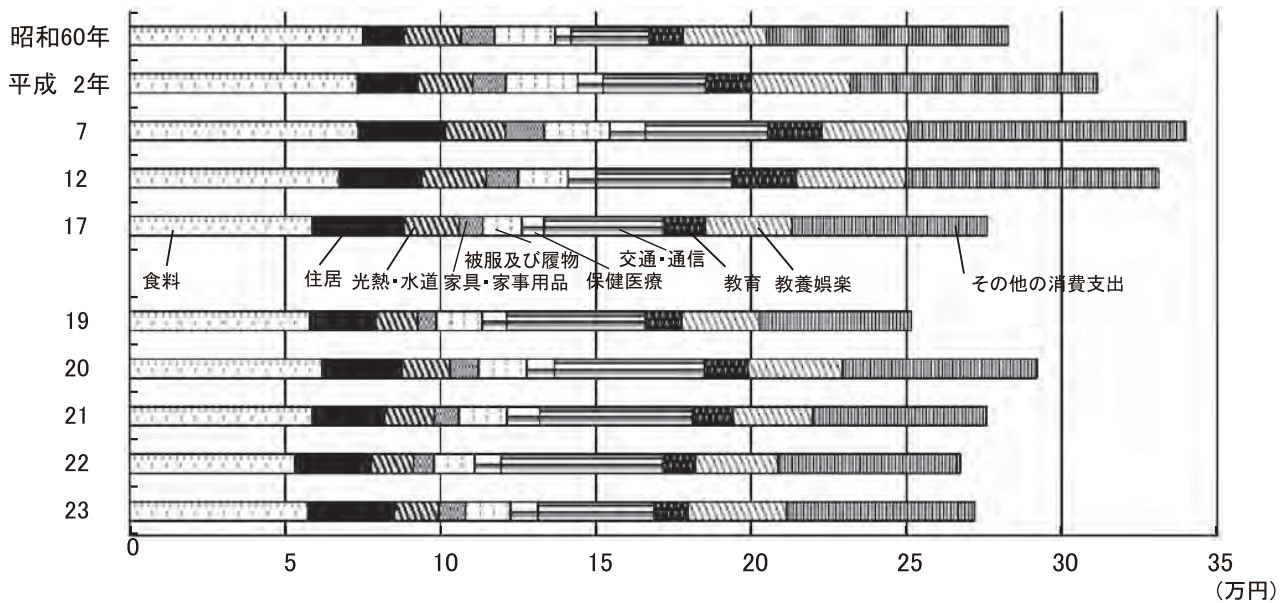
30 1世帯当たりの貯蓄・負債(勤労者世帯)

(単位 千円)

年次	世帯主 年齢(歳)	年間収入	持家率 (%)	貯蓄現在高		負債現在高	
				うち通貨制預 貯金		うち住宅・土地 のため	
昭和59年	45.4	5 024	61.3	5 324	447	2,494	2 105
平成 1年	43	5 850	58.5	6 526	420	2,948	2 535
平成 6年	44.8	7 485	62.6	9 215	516	4,327	3 857
平成11年	45.5	7 355	57.2	9 868	849	5,199	4 531
平成16年	46.7	7 107	65.6	9 940	1 407	6,100	5 566
平成21年	47.9	6 638	64.9	9 713	1 459	5,720	5 190

資料 総務省「全国消費実態調査」

1世帯当たり1ヶ月間の消費支出額(勤労者世帯、福岡市)の推移



31 1世帯当たり1か月間の収入と支出(勤労者世帯、福岡市)

(単位 円)

年次	実収入	実支出	うち消費支出				
			総額	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
昭和60年	406 741	346 727	282 646	74 984	13 157	18 428	10 741
平成2年	468 936	384 035	311 403	73 282	19 446	17 641	10 622
7	519 770	414 296	339 792	73 624	27 845	19 337	12 610
12	522 150	411 210	331 178	67 293	26 724	20 715	10 319
17	410 516	337 592	275 882	58 747	29 401	17 835	7 622
19	354 935	307 553	251 532	57 915	21 392	13 272	6 085
20	425 843	367 983	291 892	61 866	25 654	15 572	9 201
21	398 709	345 606	275 791	58 713	23 357	15 921	7 938
22	415 329	341 067	267 225	53 063	24 466	13 742	6 478
23	437 113	353 138	271 898	57 296	27 896	14 183	8 607

年次	うち消費支出(つづき)						非消費支出	可処分所得
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
昭和60年	19 526	5 142	25 229	10 882	26 816	77 740	64 081	342 660
平成2年	23 267	8 024	33 040	14 573	32 052	79 455	72 632	396 304
7	21 124	11 312	39 407	17 455	27 937	89 141	74 504	445 266
12	15 983	9 006	43 789	20 683	35 322	81 344	80 031	442 119
17	12 537	7 155	38 421	13 552	27 901	62 711	61 711	348 805
19	14 665	7 882	44 670	11 698	24 975	48 977	56 021	298 915
20	15 495	8 880	48 247	14 039	30 526	62 414	76 091	349 752
21	15 408	10 562	49 103	13 160	25 711	55 918	69 815	328 894
22	13 221	8 530	52 240	10 208	26 776	58 502	73 842	341 487
23	14 505	8 761	37 390	10 916	31 963	60 381	81 240	355 873

平成12年以前は二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)のうち勤労者世帯についての数値であり、平成17年以降は単身世帯(農林漁家世帯を含む)と二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)をあわせた総世帯のうち勤労者世帯についての数値である。

資料 総務省統計局「家計調査年報」

賃金・労働

32 月間現金給与総額(常用労働者1人平均)

(単位 円)

産業分類	平成19年	20	21	22	23
調査産業計	306 530	302 048	297 643	305 971	302 061
建設業	372 876	384 881	380 336	389 850	401 096
製造業	325 314	324 612	306 016	315 312	320 756
電気・ガス・熱供給・水道業	597 849	597 385	561 710	600 802	611 966
情報通信業	439 471	419 164	449 810	466 055	492 997
運輸業	329 262	325 822	326 532	—	—
運輸業，郵便業	—	—	—	327 365	312 927
卸売・小売業	259 128	261 242	263 099	—	—
卸売業，小売業	—	—	—	271 706	253 942
金融・保険業	501 697	446 519	406 030	—	—
金融業，保険業	—	—	—	433 677	436 565
不動産業	330 311	336 349	282 780	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	—	—	361 228	336 480
学術研究，専門・技術サービス業	—	—	—	441 584	426 701
飲食店，宿泊業	107 163	116 749	124 765	—	—
宿泊業，飲食サービス業	—	—	—	118 806	120 659
生活関連サービス業，娯楽業	—	—	—	178 775	195 478
教育，学習支援業	452 666	430 013	352 045	353 642	334 555
医療，福祉	298 030	290 315	318 830	318 544	308 596
複合サービス事業	354 712	367 309	363 120	370 511	363 452
サービス業(他に分類されないもの)	291 757	278 625	261 030	275 378	289 757

平成21年以前は平成14年3月に改定された日本標準産業分類に基づき集計したものであり、平成22年以降は平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき集計したものである。

資料 県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

33 月間実労働時間(常用労働者1人平均)

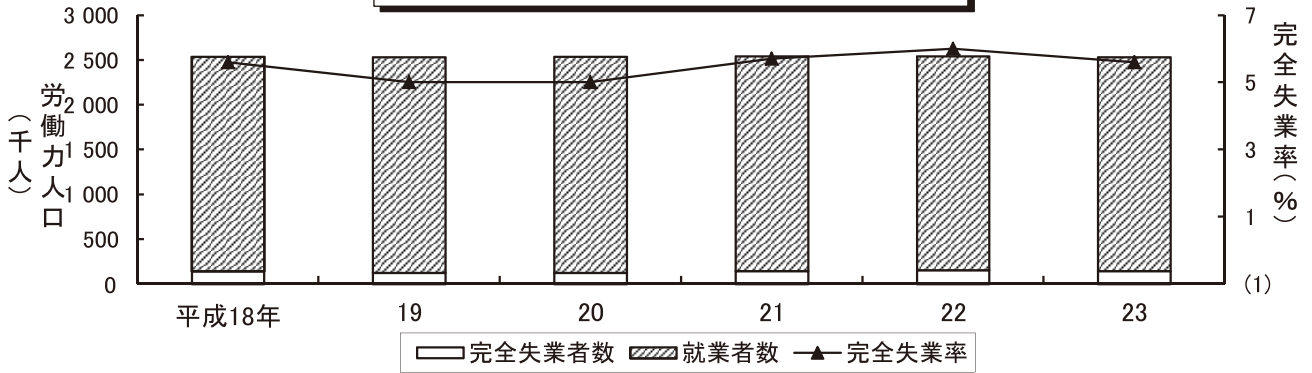
(単位 時間)

産業分類	平成19年	20	21	22	23
調査産業計	151.5	149.9	148.0	150.6	149.5
建設業	174.5	174.4	168.9	171.4	169.3
製造業	167.1	163.3	156.9	163.9	164.1
電気・ガス・熱供給・水道業	159.3	159.6	158.8	159.7	161.5
情報通信業	171.5	172.7	162.1	164.1	165.8
運輸業	190.3	187.2	172.7	—	—
運輸業，郵便業	—	—	—	177.2	178.0
卸売・小売業	139.6	138.3	143.1	—	—
卸売業，小売業	—	—	—	146.9	142.8
金融・保険業	152.9	145.8	156.9	—	—
金融業，保険業	—	—	—	151.3	147.6
不動産業	166.3	158.4	153.0	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	—	—	162.6	156.8
学術研究，専門・技術サービス業	—	—	—	160.7	152.6
飲食店，宿泊業	108.5	112.3	113.1	—	—
宿泊業，飲食サービス業	—	—	—	112.2	113.0
生活関連サービス業，娯楽業	—	—	—	138.0	144.7
教育，学習支援業	136.5	132.4	132.6	129.5	124.9
医療，福祉	145.9	144.7	142.3	147.1	147.3
複合サービス事業	143.7	145.8	143.3	149.2	150.5
サービス業(他に分類されないもの)	156.7	155.1	149.9	150.4	153.3

平成21年以前は平成14年3月に改定された日本標準産業分類に基づき集計したものであり、平成22年以降は平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき集計したものである。

資料 県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

労働力人口(就業者数・完全失業者数)の推移



34 労働力状態別(15歳以上)人口 (モデル推計による年平均)

年次	労働力人口			非労働力人口	完全失業率 1)
	総数	就業者数	完全失業者数		
平成18年	2,538	2,396	142	1,825	5.6%
19	2,532	2,406	126	1,834	5.0
20	2,538	2,411	126	1,831	5.0
21	2,543	2,397	146	1,831	5.7
22	2,541	2,388	153	1,838	6.0
23	2,532	2,390	142	1,855	5.6

労働力調査の年平均結果は適及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。
注1) 完全失業率% = 「完全失業者数」 ÷ 「労働力人口」 × 100 資料 総務省統計局「労働力調査」

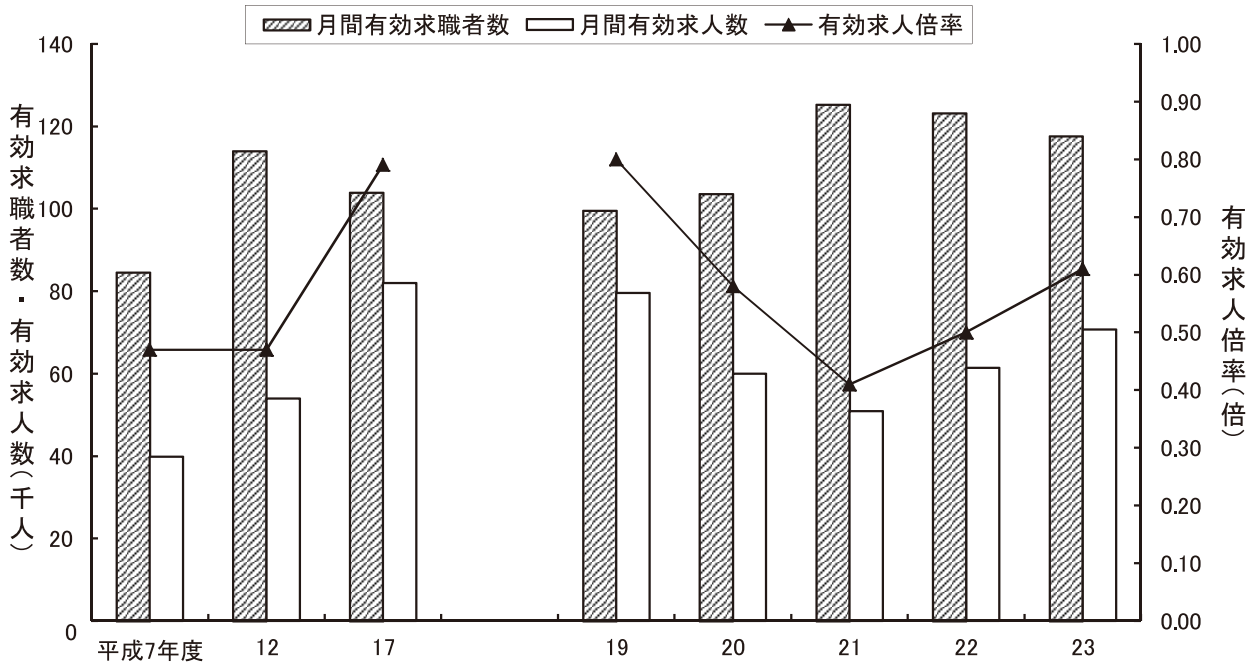
35 産業別就業者数(15歳以上)の推移

(単位 人)

産業分類	平成2年	7	12	17	22
就業者数	2 181 788	2 326 268	2 323 182	2 300 453	2 262 722
第1次産業	114 379	100 905	86 591	82 896	65 806
農業	103 335	91 592	78 910	—	—
林業	1 057	991	842	—	—
漁業	—	—	—	76 985	61 199
第2次産業	606 377	609 986	566 654	496 436	447 596
鉱業	2 902	2 465	1 566	—	—
採石業、砂利採取業	—	—	—	776	660
建設業	231 801	259 342	247 156	221 349	183 705
製造業	371 674	348 179	317 932	274 311	263 231
第3次産業	1 450 404	1 599 858	1 640 590	1 677 604	1 624 182
電気・ガス・熱供給・水道業	12 527	13 721	13 267	12 106	11 370
運輸・通信業	151 947	161 477	163 528	—	—
情報通信業	—	—	—	49 248	51 513
運輸業、郵便業	—	—	—	133 968	138 664
卸売・小売業、飲食店	569 193	616 568	599 950	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	459 183	421 436
金融・保険業	73 065	73 677	67 952	—	—
金融業、保険業	—	—	—	59 628	56 706
不動産業	26 074	26 125	28 066	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	44 821	44 686
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	66 038	65 425
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	138 862	131 668
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	92 430	85 780
教育、学習支援業	—	—	—	105 561	103 679
医療、福祉	—	—	—	248 115	281 209
複合サービス事業	—	—	—	21 295	12 397
サービス業	534 297	622 301	685 604	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	165 181	140 103
公務(他に分類されないもの)	83 301	85 989	82 223	—	—
公務(他に分類されるものを除く)	—	—	—	81 168	79 546
分類不能の産業	10 628	15 519	29 347	43 517	125 138

各年10月1日現在の数値である。なお、平成12年以前は平成12年産業分類による集計であり、平成17年以降は平成22年国勢調査に用いられた産業分類による集計である。
資料 総務省統計局「国勢調査」

有効求職者数・求人数の推移



36 一般職業紹介状況

年 度	月間有効求職者数	月間有効求人数	有効求人倍率	就職件数	就職率	充足数	充足率
	人	人	倍	件	%	件	%
平成 7年度	84 535	39 800	0.47	4 146	23.3	4 164	26.5
12	113 944	53 913	0.47	5 637	22.8	5 659	26.2
17	103 947	81 927	0.79	7 120	28.1	7 166	22.9
19	99 510	79 577	0.80	6 813	27.9	6 892	23.6
20	103 590	59 944	0.58	6 635	25.1	6 725	29.5
21	125 281	50 859	0.41	7 431	25.4	7 575	36.6
22	123 163	61 359	0.50	7 811	26.4	7 956	32.0
23	117 640	70 696	0.61	7 694	27.6	7 910	29.0

新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 有効求人倍率・就職率・充足率は年度の数値である。その他は月平均の数値である。
 有効求人倍率は原数値。充足率は、充足数を新規求人数で除して計算している。
 資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

37 新規学校卒業者の職業紹介状況

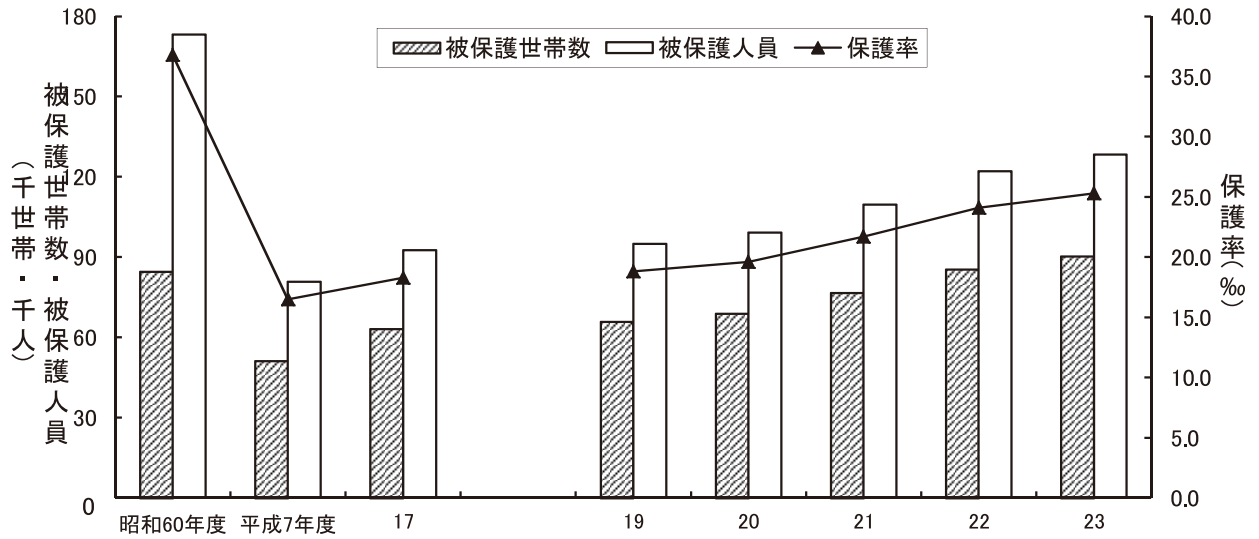
(単位 人)

年 度	中 学 校			高 等 学 校		
	求職者数	求人数	就職者数	求職者数	求人数	就職者数
平成 7年度	227	815	188	12 195	26 921	11 685
12	187	238	100	8 479	14 258	7 543
17	73	61	39	7 377	8 913	6 954
19	131	54	54	8 070	10 955	7 060
20	51	29	29	6 740	10 377	6 512
21	72	21	27	5 957	6 534	5 696
22	40	7	13	6 157	6 255	5 935
23	33	13	12	6 313	7 098	6 206

各年度3月卒業者の翌年度6月末日現在の数値である。
 資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

社会 保障

被生活保護世帯・人員・保護率の推移



38 生活保護

年 度	被 保 護 世 帯 数	うち			被 保 護 人 員	保 護 費 総 額 百万円	保 護 率 %
		高齢者世帯 1)	母子世帯 1)	傷病・障害者世帯 1)			
昭和 60 年度	84 508	23 871	12 236	38 000	173 227	168 092	36.8
平成 7 年度	51 122	23 602	4 428	18 485	80 841	134 173	16.5
17	63 095	30 369	4 753	20 643	92 595	166 951	18.3
19	65 811	32 111	4 775	21 181	94 975	162 987	18.8
20	68 890	33 387	4 941	22 159	99 120	170 475	19.6
21	76 595	35 244	5 308	23 993	109 566	189 446	21.7
22	85 448	37 210	6 003	25 687	122 124	210 958	24.1
23	90 386	38 683	6 376	26 705	128 352	220 765	25.3

保護費総額は各年度計、その他は各年度月平均の数値である。

注1) 保護停止中の世帯は除く。

資料 県保護・援護課「福岡県的生活保護」、「生活保護速報」

39 雇用保険

年 度	適 用		一般求職者給付 1)		日雇労働求職者給付		
	事業所数	被保険者数	受給者実人員	支給額	被保険者手帳交付件数	受給者実人員	支給額
昭和 60 年度	54 382	999 603	34 230	41 988	18 796	13 949	4 586
平成 7 年度	69 995	1 240 993	37 310	62 494	2 801	2 246	1 439
17	77 261	1 375 612	30 780	45 171	1 340	985	733
19	78 751	1 440 227	29 495	42 581	1 245	916	683
20	78 611	1 440 261	29 443	42 921	1 173	832	660
21	78 925	1 457 558	36 716	53 600	1 100	760	612
22	79 726	1 490 827	30 435	43 374	885	677	534
23	80 466	1 510 694	28 591	40 393	740	578	434

事業所数・被保険者数は各年度末現在、受給者実人員は各年度月平均、手帳交付件数・支給額は各年度計の数値である。

注1) 基本手当に係る数値である。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

40 医療保険

年 度	全国健康保険協会管掌健康保険 1)			全国健康保険協会管掌 健康保険(法第3条第2 項被保険者) 1)		国民健康保険 2)	
	事業所数	被 保 険 者 数	保 険 給 付 費	有効被保険者 手帳所有者数	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	保 険 給 付 額 3)
平成 19 年度	事業所 71 066	人 977 075	百万円 231 161	人 993	百万円 1 326	人 1 815 429	百万円 435 052
20	72 521	964 201	228 614	1 156	313	1 366 481	434 986
21	73 402	965 490	235 559	1 263	336	1 351 718	441 795
22	73 572	963 430	247 074	1 249	439	1 358 214	451 439
23	72 938	963 028	251 210	1 035	442	1 352 738	461 764

年 度	後 期 高 齢 者 医 療 4)			組 合 管 掌 健 康 保 険 5)		
	被 保 険 者 数	医 療 費	うち診療費(入院)	組 合 数	被 保 険 者 数 6)	保 険 給 付 費 7)
平成 19 年度						
20	518 750	514 450	265 363	27	144 905	35 163
21	534 089	594 866	307 034	25	121 376	29 307
22	549 575	630 155	330 462	24	121 587	30 468
23	564 406	659 265	370 346	24	121 017	31 547

保険給付費(額)は各年度計、その他は各年度末現在の数値である。

注1) 平成20年9月以前は、政府管掌健康保険の数値である。 2) 平成23年度は速報値。 3) 老人保健医療給付対象者に係る給付は含まれない。 4) 年度は当該年の3月から翌年2月までの期間である。

平成20年度は平成20年4月から平成21年2月までの11ヶ月分に係るものである。平成23年度は速報値。

5) 平成23年度は決算見込みの数値である。 6) 福岡県内に本部を持つ組合に属する人数である。

7) 平成19年度までは老人医療費保険者拠出金を含む。

資料 全国健康保険協会「協会けんぽ月報」、「事業年報」、厚生労働省「社会保険事業状況」、「後期高齢者医療事業年報」、「後期高齢者医療事業費月報」、県医療保険課、健康保険組合連合会

41 公的年金

年 度	国 民 年 金					
	被 保 険 者 数	老 齢 年 金 ・ 通 算 老 齢 年 金		障 害 年 金		遺 族 年 金
		受 給 権 者 数	年 金 額	受 給 権 者 数	年 金 額	受 給 権 者 数
平成 19 年度	人 1 229 688	人 886 066	百万円 548 500	人 74 197	百万円 65 924	人 13 007
20	1 205 209	924 150	576 413	76 000	67 392	12 503
21	1 193 952	954 926	600 298	77 556	68 651	12 112
22	1 173 476	974 999	616 983	79 266	70 036	11 772
23	1 155 231	1 008 925	640 616	80 664	71 169	11 401

年 度	国 民 年 金 (つ づ き)			厚 生 年 金 保 険		
	遺 族 年 金 (つ づ き)	老 齢 福 祉 年 金		被 保 険 者 数	受 給 権 者 数	年 金 額
		年 金 額	受 給 権 者 数			
平成 19 年度	百万円 9 756	人 1 171	百万円 475	人 1 244 486	人 1 089 357	百万円 1 029 744
20	9 363	843	342	1 226 433	1 152 258	1 051 435
21	9 079	566	230	1 216 751	1 211 290	1 070 453
22	8 818	375	152	1 223 016	1 264 635	1 082 712
23	8 479	244	99	1 231 406	1 310 166	1 098 606

各年度末現在の数値である。

資料 厚生労働省「社会保険事業状況」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」

県民経済計算

42 県民経済計算の推移

年 度	県内総生産(名目)		県内総生産(実質)		県 民 所 得		
	総 額	対前年度 増 加 率	総 額	対前年度 増 加 率	総 額	対前年度 増 加 率	1人当たり 県民所得
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	千円
平成 8 年度	18 247 902	—	17 938 147	—	14 289 220	—	2 885
13	17 517 143	▲ 2.6	17 812 982	▲ 1.3	13 326 811	▲ 3.1	2 649
17	18 154 894	1.6	19 236 766	2.4	13 704 395	3.0	2 714
18	18 294 810	0.8	19 450 884	1.1	13 778 488	0.5	2 726
19	18 566 149	1.5	19 780 509	1.7	14 198 189	3.0	2 808
20	17 901 107	▲ 3.6	19 171 875	▲ 3.1	13 518 007	▲ 4.8	2 675
21	17 564 936	▲ 1.9	18 962 222	▲ 1.1	13 270 199	▲ 1.8	2 626

県民経済計算は遡及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

県内総生産(実質)は、連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)の数値である。

1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で除したもの。県民所得には雇用者報酬の他に企業所得等が含まれるため、個人の所得水準を表すものではない。

資料 県調査統計課「県民経済計算」

43 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	平 成 20 年 度			平 成 21 年 度		
	実 額	構成比	対前年度 増 加 率	実 額	構成比	対前年度 増 加 率
	百万円	%	%	百万円	%	%
1 産 業	16 314 580	91.1	▲ 4.4	16 008 668	91.1	▲ 1.9
(1) 農 林 水 産 業	145 890	0.8	▲ 4.7	140 752	0.8	▲ 3.5
農 業	115 644	0.6	▲ 2.9	110 615	0.6	▲ 4.3
林 業	8 005	0.0	1.9	7 788	0.0	▲ 2.7
水 産 業	22 240	0.1	▲ 15.0	22 348	0.1	0.5
(2) 鉱 業	20 172	0.1	▲ 11.2	16 249	0.1	▲ 19.4
(3) 製 造 業	2 496 925	13.9	▲ 14.4	2 717 334	15.5	8.8
(4) 建 設 業	865 999	4.8	▲ 2.7	779 274	4.4	▲ 10.0
(5) 電 気・カ`ス・水道業	363 250	2.0	▲ 1.8	384 245	2.2	5.8
(6) 卸 売・小 売 業	3 172 370	17.7	▲ 3.4	2 845 552	16.2	▲ 10.3
(7) 金 融・保 険 業	817 250	4.6	▲ 20.4	806 666	4.6	▲ 1.3
(8) 不 動 産 業	2 310 331	12.9	2.0	2 316 372	13.2	0.3
(9) 運 輸・通 信 業	1 473 659	8.2	▲ 2.0	1 399 394	8.0	▲ 5.0
(10) サ ー ビ ス 業	4 648 734	26.0	0.4	4 602 830	26.2	▲ 1.0
2 政府サービス生産者	1 625 449	9.1	0.5	1 595 070	9.1	▲ 1.9
3 対家計民間非営利サービス生産者	449 380	2.5	2.0	441 260	2.5	▲ 1.8
4 小 計 (1+2+3)	18 389 408	102.7	▲ 3.8	18 044 997	102.7	▲ 1.9
5 輸入品に課される税・関税	216 717	1.2	5.3	162 824	0.9	▲ 24.9
6 (控除)総資本形成に係る消費税	110 092	0.6	▲ 1.5	82 432	0.5	▲ 25.1
7 (控除)帰属利子	594 926	3.3	▲ 8.4	560 454	3.2	▲ 5.8
8 県内総生産(4+5-6-7)	17 901 107	100.0	▲ 3.6	17 564 936	100.0	▲ 1.9

県民経済計算は遡及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

資料 県調査統計課「県民経済計算」

財 政

44 国税収納済額

(単位 百万円)

年 度	総 額	うち 所 得 税	うち 法 人 税	うち 相 続 税・ 贈 与 税	うち 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	うち 酒 税	うち たばこ税及び たばこ特別税
平成 19 年度	1 417 234	464 638	308 946	30 531	382 660	121 015	59 699
20	1 270 693	433 008	224 511	30 348	365 886	113 133	56 956
21	1 232 414	421 441	209 874	30 645	362 339	109 559	54 557
22	1 217 240	397 169	221 686	33 167	360 091	106 508	54 140
23	1 205 909	408 954	211 620	37 488	345 647	106 335	53 530

資料 国税庁「税務統計」

45 県税収入済額

(単位 百万円)

年 度	総 額	うち 県 民 税	うち 事 業 税	うち 地 方 消 費 税	うち 不 動 産 取 得 税	うち 自 動 車 税	うち 自 動 車 取 得 税 ¹⁾	うち 軽 油 引 取 税 ¹⁾
平成 19 年度	617 506	196 628	172 093	94 393	20 279	64 791	14 972	41 318
20	595 726	200 589	157 957	93 039	18 566	63 359	12 919	36 864
21	499 880	189 696	94 034	80 301	16 682	62 306	8 189	36 889
22	481 276	182 138	74 513	91 822	14 988	60 947	6 728	38 169
23	480 821	180 299	76 963	91 879	13 963	60 394	5 868	37 890

注1) 平成21年度以降は、新法と旧法を合算した数値である。

資料 県税務課「税務統計書」

46 県一般会計決算額

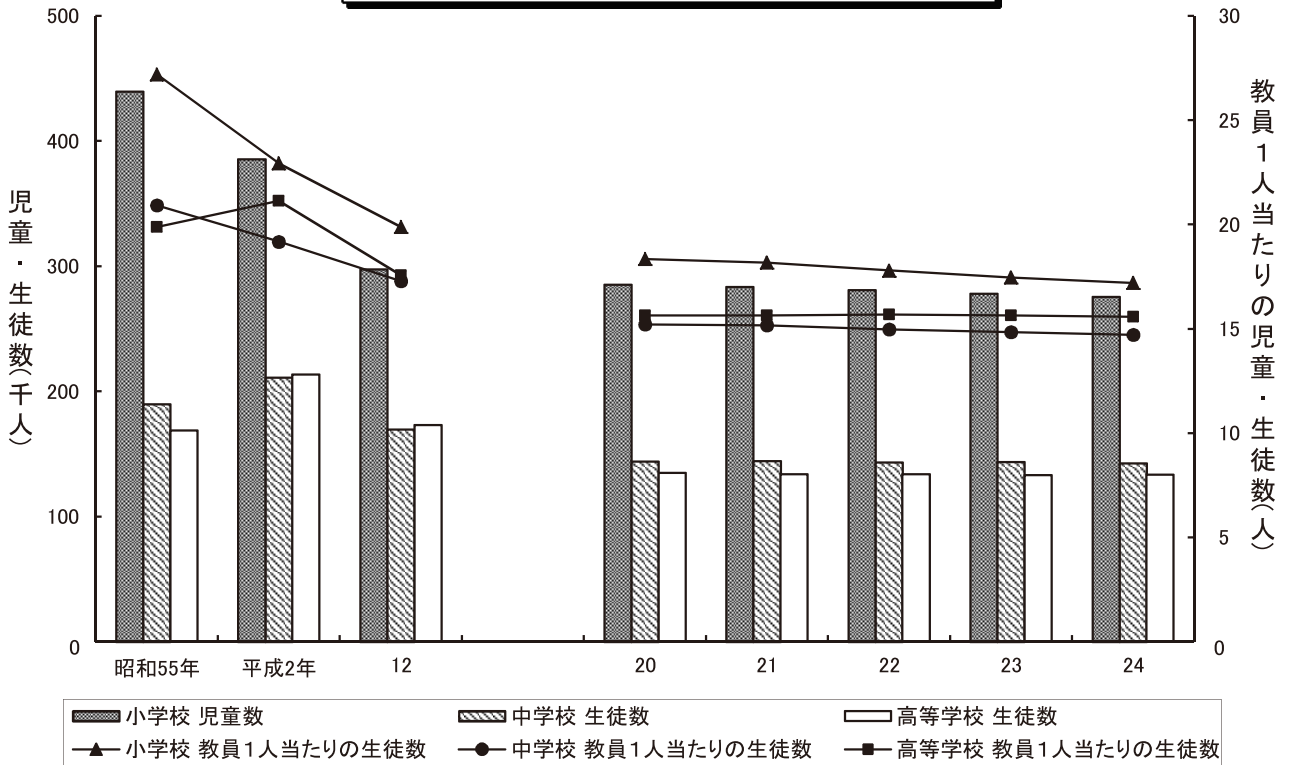
(単位 百万円)

科 目	平成18年度	19	20	21	22	23
歳 出 総 額	1 526 513	1 527 147	1 539 923	1 717 449	1 653 338	1 633 183
議 会 費	2 676	2 755	2 745	2 658	2 563	2 824
総 務 費	61 282	64 848	62 299	76 621	60 382	53 477
保 健 福 祉 費	247 020	255 790	—	—	—	—
保 健 費	—	—	163 855	210 063	202 480	208 807
環 境 費	4 332	4 025	3 171	4 530	6 625	4 132
生 活 労 働 費	8 505	8 373	128 390	165 827	146 866	157 708
農 林 水 産 業 費	72 785	65 369	64 575	67 168	64 388	62 885
商 工 費	76 169	71 372	69 971	121 000	119 941	123 277
土 木 費	176 786	174 019	—	—	—	—
県 土 整 備 費	—	—	180 215	205 292	174 215	135 214
警 察 費	131 990	133 781	131 989	130 877	125 478	125 766
教 育 費	400 820	400 545	396 142	397 891	403 988	408 115
災 害 復 旧 費	2 963	1 545	1 135	3 839	3 743	1 019
公 債 費	168 366	170 175	172 855	176 238	184 539	191 121
諸 支 出 金	172 818	174 550	162 581	155 444	158 131	158 838
予 備 費	0	0	0	0	0	0

資料 県会計課「歳入歳出決算事項別明細書」

教 育

児童・生徒数と教員1人当たりの児童・生徒数の推移



47 学校数、教員数及び児童生徒数の推移

年次	幼稚園			小学校		
	園数 1)	本務教員数	在園者数	学校数 1)	本務教員数	児童数
昭和 55 年	551 (4)	4 035	96 770	763 (16)	16 167	439 599
平成 2 年	568 (2)	4 123	82 360	799 (14)	16 815	385 675
12	530 (2)	4 202	67 959	795 (11)	14 984	297 741
20	501 (1)	4 589	65 159	776 (9)	15 548	285 231
21	500 (1)	4 610	64 160	775 (9)	15 599	283 523
22	498 (1)	4 615	64 076	771 (8)	15 799	281 109
23	494 (1)	4 660	65 464	768 (8)	15 936	278 306
24	490 (1)	4 768	67 329	767 (8)	16 041	275 748

年次	中学校			高等学校			中等教育学校		
	学校数1)	本務教員数	生徒数	学校数1)	本務教員数2)	生徒数3)	学校数	本務教員数	生徒数
昭和 55 年	327 (3)	9 074	189 760	178 (4)	8 477	168 570	—	—	—
平成 2 年	369 (3)	11 010	211 131	185 (3)	10 101	213 446	—	—	—
12	379 (3)	9 820	169 779	186 (3)	9 855	173 118	—	—	—
20	379 (3)	9 460	143 925	172 (3)	8 617	134 734	1	43	545
21	379 (3)	9 522	144 361	168 (3)	8 552	133 684	1	50	636
22	375 (3)	9 566	143 245	165 (2)	8 540	133 930	2	55	655
23	376 (3)	9 679	143 705	165 (2)	8 515	133 138	2	55	678
24	375 (3)	9 707	142 711	165 (2)	8 574	133 531	2	58	687

各年5月1日現在の数値である。

注1) ()は分園、分校で再掲。

2) 全日制+定時制

3) 本科全日制+本科定時制+専攻科

資料 文部科学省「学校基本調査」

48 学校総覧(平成24年5月1日現在)

区 分	学校数 (分校含む)	学級数	本務 教員数	在園者・児童・生徒数		
				総数	男	女
幼稚園	園・校	学級	人	人	人	人
幼稚園	490	3 013	4 768	67 329	34 185	33 144
国立	1	3	5	82	38	44
公立	62	204	315	4 186	2 071	2 115
私立	427	2 806	4 448	63 061	32 076	30 985
小学校	767	10 657	16 041	275 748	141 138	134 610
国立	3	43	62	1 444	720	724
公立	756	10 529	15 829	271 727	139 431	132 296
私立	8	85	150	2 577	987	1 590
中学校	375	4 674	9 707	142 711	72 891	69 820
国立	3	30	55	1 096	551	545
公立	345	4 421	9 203	134 425	69 184	65 241
私立	27	223	449	7 190	3 156	4 034
高等学校	200	2 179	8 628	137 966	68 786	69 180
全日制	161	2 002	8 229	129 168	64 731	64 437
公立	102	2 002	5 298	77 254	38 237	39 017
私立	59	—	2 931	51 914	26 494	25 420
定時制(公立)	23	177	345	3 528	1 675	1 853
通信制	5	—	54	4 435	2 240	2 195
公立	1	—	30	1 595	736	859
私立	4	—	24	2 840	1 504	1 336
専攻科	11	—	—	835	140	695
公立	2	—	—	90	70	20
私立	9	—	—	745	70	675
中等教育学校	2	21	58	687	313	374
公立	1	18	51	660	303	357
私立	1	3	7	27	10	17
特別支援学校(公立)	40	1 249	2 820	5 193	3 329	1 864
高等専門学校 ²⁾ (独立行政法人)	3	—	235	3 413	2 761	652
短期大学(私立) ³⁾	20	—	549	8 405	836	7 569
大学 ⁴⁾	34	—	8 486	121 756	72 193	49 563
国立大学法人	3	—	2 875	28 456	20 493	7 963
公立大学法人	4	—	592	9 390	3 831	5 559
私立	27	—	5 019	83 910	47 869	36 041

注1) 課程別の合計である。

2) 本務教員数は高等専門学校事務部の所在地による。

3) 学校数及び本務教員数は短期大学本部の所在地、学生数は在籍する学科の所在地による。

4) 学校数及び本務教員数は大学本部の所在地、学生数は在籍する学部・研究科等の所在地による。

資料 文部科学省「学校基本調査」、県教育委員会「教育便覧」

49 理由別長期欠席児童、生徒数

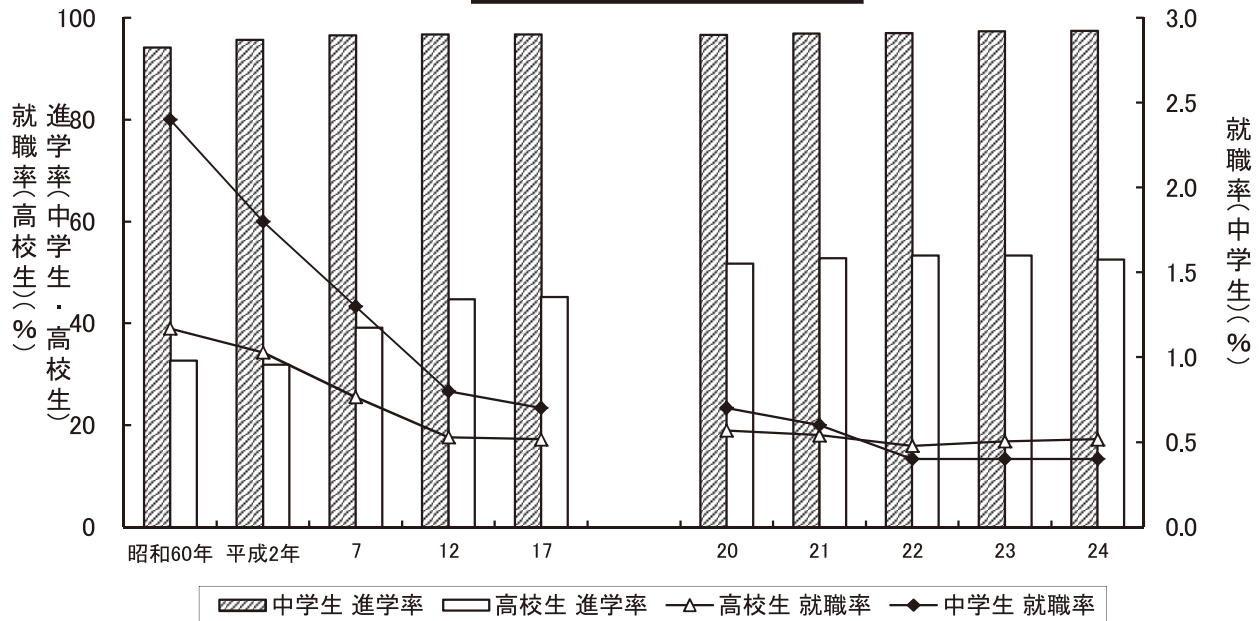
(単位 人)

年 度	小 学 校				中 学 校			
	計	うち 病 気	うち 不登校	うち 経済 的 理由	計	うち 病 気	うち 不登校	うち 経済 的 理由
平成 7 年度	3 160	2 426	370	9	4 794	1 727	2 083	37
12	3 233	2 106	839	8	5 734	1 038	4 412	15
17	2 411	1 431	739	3	4 911	599	4 124	21
19	2 577	1 471	824	0	5 141	713	4 174	7
20	2 461	1 398	708	2	5 353	721	4 331	2
21	2 491	1 280	757	0	5 134	660	4 138	8
22	2 386	1 208	817	0	5 119	765	4 113	7
23	2 628	1 260	907	5	5 184	692	4 194	2

各年度間において、通算30日以上欠席した児童、生徒数である。

資料 文部科学省「学校基本調査」

中学生・高校生の進学・就職率



50 学校卒業後の状況の推移

(1) 中学校卒業後(公立+私立+国立)

年次	総数	うち 高等学校 等進学者	うち 就職者 1)	うち 産業別			高等学校 等進学率	就職率
				第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業		
昭和60年	70 004	65 975	1 675	32	636	956	94.2	2.4
平成2年	76 094	72 850	1 386	36	697	617	95.7	1.8
7	67 719	65 442	904	19	503	356	96.6	1.3
12	61 472	59 475	499	16	264	196	96.8	0.8
17	50 424	48 795	335	6	162	150	96.8	0.7
20	48 571	46 963	330	4	162	143	96.7	0.7
21	47 548	46 137	274	13	108	144	97.0	0.6
22	49 143	47 728	217	6	97	101	97.1	0.4
23	47 402	46 192	195	5	77	90	97.4	0.4
24	48 023	46 822	180	10	79	77	97.5	0.4

(2) 高等学校卒業後(公立+私立)

年次	総数	うち 大学等 進学者	うち 就職者 1)	うち 産業別			大学等 進学率	就職率
				第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業		
昭和60年	51 360	16 816	20 012	134	7 334	12 371	32.7	39.0
平成2年	65 460	20 911	22 476	80	8 875	13 285	31.9	34.3
7	62 841	24 561	16 022	67	6 303	9 015	39.1	25.5
12	55 468	24 810	9 781	87	3 814	5 536	44.7	17.6
17	50 208	22 681	8 642	72	3 627	4 811	45.2	17.2
20	43 755	22 608	8 270	40	3 815	4 312	51.7	18.9
21	42 166	22 253	7 571	39	3 492	3 987	52.8	18.0
22	42 611	22 725	6 780	63	2 855	3 766	53.3	15.9
23	42 155	22 482	7 084	34	3 090	3 825	53.3	16.8
24	41 532	21 802	7 137	44	3 071	3 934	52.5	17.2

各年5月1日現在の数値である。

注1) 就職進学者及び就職入学者を含む。また、産業分類不明分を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査」

文 化

51 新聞・文化財・公園・テレビ及び図書館

年 度	新 聞 発行部数	国 指 定 件 数		公 園 数		放 送 受 信 契 約 数		公 立 図 書 館 蔵 書 冊 数
		国 宝 1)	重 要 文 化 財 2)	県 立 自 然 公 園	都 市 公 園	総 数	う ち 衛 星 契 約 等	
	千 部	件	件	地 域	箇 所	件	件	千 冊
昭 和 60 年 度	1 785	19	263	5	3 195	1 269 587	—	3 036
平 成 7 年 度	1 994	20	286	5	4 468	1 415 327	272 167	6 124
17	2 064	20	307	5	5 351	1 459 928	474 527	10 991
19	2 070	21	307	5	5 433	1 467 640	505 969	11 593
20	2 062	21	308	5	5 502	1 486 282	526 507	11 855
21	2 029	21	311	5	5 593	1 528 003	552 522	12 222
22	1 974	21	314	5	5 659	1 567 244	587 917	12 419
23	1 909	21	317	5	—	1 590 882	624 082	—

新聞発行部数は各年10月現在、その他は各年度末現在の数値である。

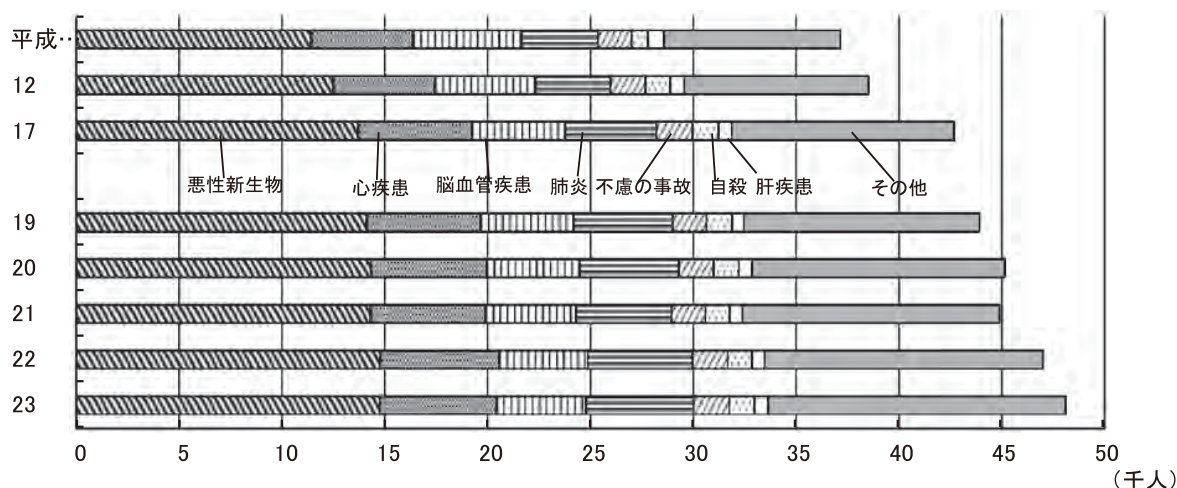
注1) 特別史跡、特別天然記念物を含む。

2) 重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物を含む。

資料 総務省統計局「日本統計年鑑」、県教育委員会「福岡県教育要覧」、県環境政策課「環境白書」、日本放送協会「業務報告書」、日本図書館協会「日本の図書館」

保 健 医 療

主要死因別死亡数の推移



52 医療施設数、病床数及び医療関係従事者数

年 次	医 療 施 設 数			病 床 数 1)	医 療 関 係 従 事 者 数 2)			
	病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所		医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	看 護 師 3)
	施 設	施 設	施 設	床	人	人	人	人
昭 和 50 年	406	3 341	1 563	76 983	6 785	2 263	3 390	9 774
60 年	454	3 519	2 005	98 006	—	—	—	—
平 成 7 年	493	3 838	2 554	108 947	—	—	—	—
17	478	4 374	2 951	99 886	—	—	—	—
19	471	4 461	2 994	99 025	—	—	—	—
20	468	4 448	2 981	98 252	14 310	5 018	10 097	44 513
21	468	4 476	2 994	97 782	—	—	—	—
22	466	4 485	3 010	97 321	14 630	5 235	10 551	48 300
23	467	4 491	3 009	86 985	—	—	—	—

医療施設数と病床数は昭和50年は12月31日現在、その他の年は10月1日現在の数値である。医療関係従事者数は各年12月31日現在の数値である。

注1) 病院病床 + 一般診療所病床 2) 従業地による集計である。

3) 昭和50年は看護婦(士)数である。

資料 厚生労働省「医療施設(動態)調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」

53 主要死因別死亡数

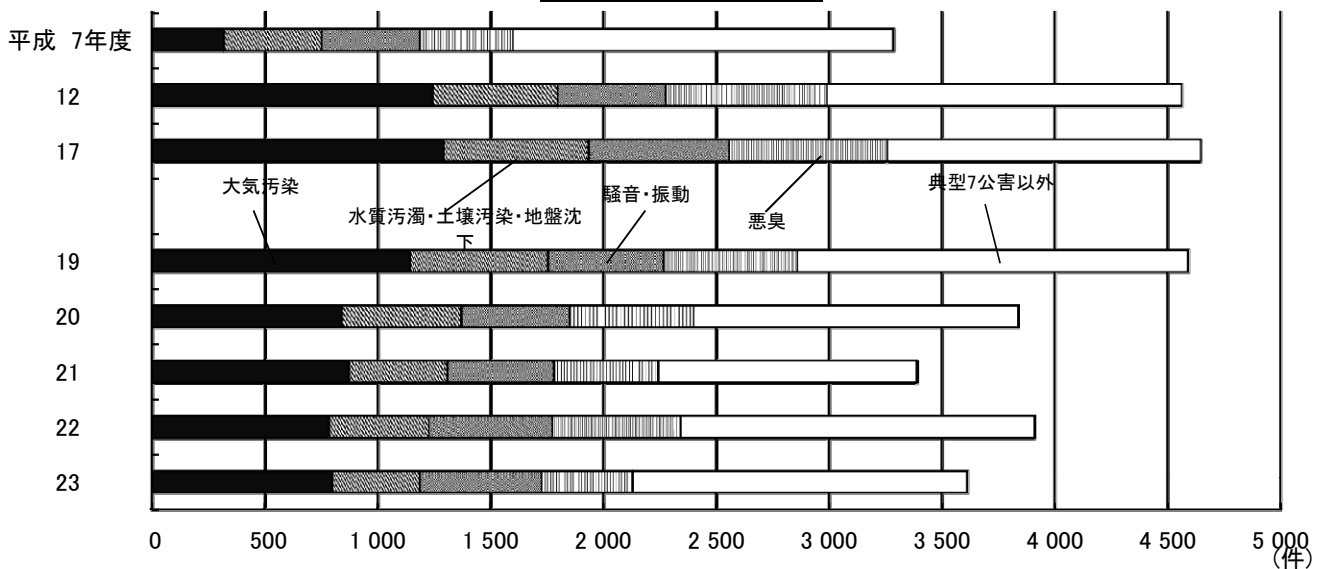
(単位 人)

年次	総数	悪性 新生物	心疾患	脳血管 疾患	肺炎	不慮の 事故	自殺	肝疾患	その他
平成7年	37 158	11 414	4 954	5 270	3 725	1 630	814	772	8 579
12	38 505	12 503	4 941	4 863	3 666	1 687	1 213	688	8 944
17	42 675	13 700	5 545	4 544	4 408	1 784	1 235	650	10 809
19	43 919	14 130	5 524	4 551	4 799	1 644	1 241	571	11 459
20	45 134	14 328	5 610	4 527	4 826	1 701	1 227	649	12 266
21	44 879	14 312	5 584	4 404	4 656	1 636	1 185	618	12 484
22	46 996	14 769	5 791	4 316	5 076	1 724	1 173	627	13 520
23	48 112	14 754	5 660	4 366	5 226	1 738	1 224	668	14 476

死亡者の住所に基づく数値である。資料 厚生労働省「人口動態統計年報」

環境

公害苦情件数の推移



54 公害苦情件数

(単位 件)

年度	総数	典型7公害								典型7公害以外
		総数	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	土壌汚染・地盤沈下	悪臭		
平成7年度	3 285	1 599	319	424	407	29	9	411	1 686	
12	4 562	2 991	1 243	536	446	34	18	714	1 571	
17	4 646	3 258	1 294	629	564	58	12	701	1 388	
19	4 591	2 860	1 144	600	470	41	12	593	1 731	
20	3 837	2 401	841	525	440	40	5	550	1 436	
21	3 390	2 243	872	427	450	24	9	461	1 147	
22	3 910	2 343	784	439	525	22	4	569	1 567	
23	3 612	2 130	799	382	510	29	7	403	1 482	

資料 県環境政策課「環境白書」

55 ごみの処理状況

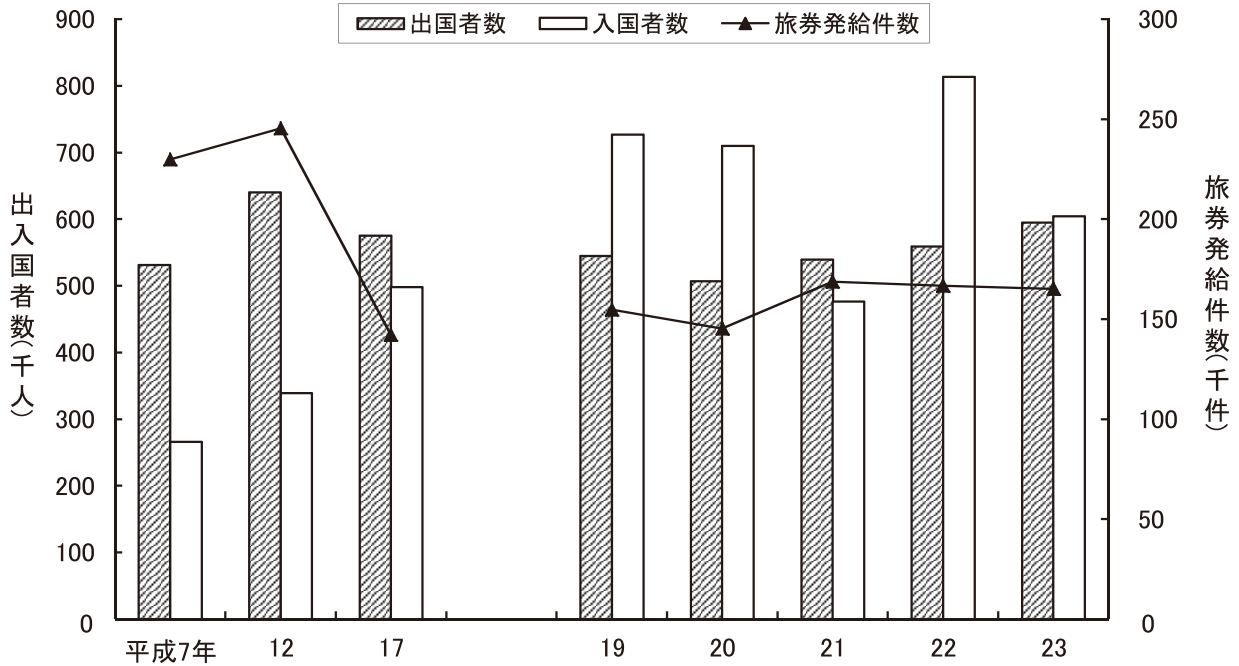
年度	1人1日 当たり 排出量	ごみの 総排出量	ごみ処 理量				自家処理量
			計	直接焼却	直接埋立	焼却以外の 中間処理等1)	
平成7年度	g	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年
12	1 122	2 006 772	1 989 663	1 656 195	70 860	262 608	17 109
17	1 170	2 132 965	2 127 045	1 825 965	37 198	263 882	5 920
19	1 214	2 239 442	2 113 269	1 660 055	95 647	357 567	2 213
20	1 114	2 048 561	2 003 677	1 539 374	33 325	430 978	3 216
21	1 059	1 947 113	1 899 656	1 472 717	20 497	406 442	2 691
22	1 022	1 881 217	1 843 710	1 425 951	24 543	393 216	2 016
23	1 001	1 847 919	1 813 701	1 405 028	20 863	387 810	1 911
23	1 000	1 845 471	1 801 758	1 407 586	18 514	375 658	—

平成23年度は速報値である。注1) 焼却以外の中間処理と直接資源化の合計である。

資料 県廃棄物対策課「福岡県における一般廃棄物処理の現況」、県環境政策課「環境白書」

観 光

旅券発給件数・出入国者数の推移



56 観光入込客数及び消費額

年次	観光入込客数			消費額 百万円	1人当たり 消費額 円
	総数	県内客	県外客		
平成7年	72 219	54 077	18 142	313 292	4 338
12	88 228	62 568	25 660	391 355	4 436
17	95 676	65 996	29 680	424 475	6 713
18	97 030	66 255	30 775	438 967	6 556
19	99 244	68 596	30 648	432 384	7 150
20	99 906	69 631	30 275	427 796	7 122
21	99 015	68 301	30 714	427 285	6 675
22	100 126	67 467	32 659	429 553	5 705

資料 県国際経済観光課「福岡県観光入込客推計調査」

57 旅券発給件数、出入国者数

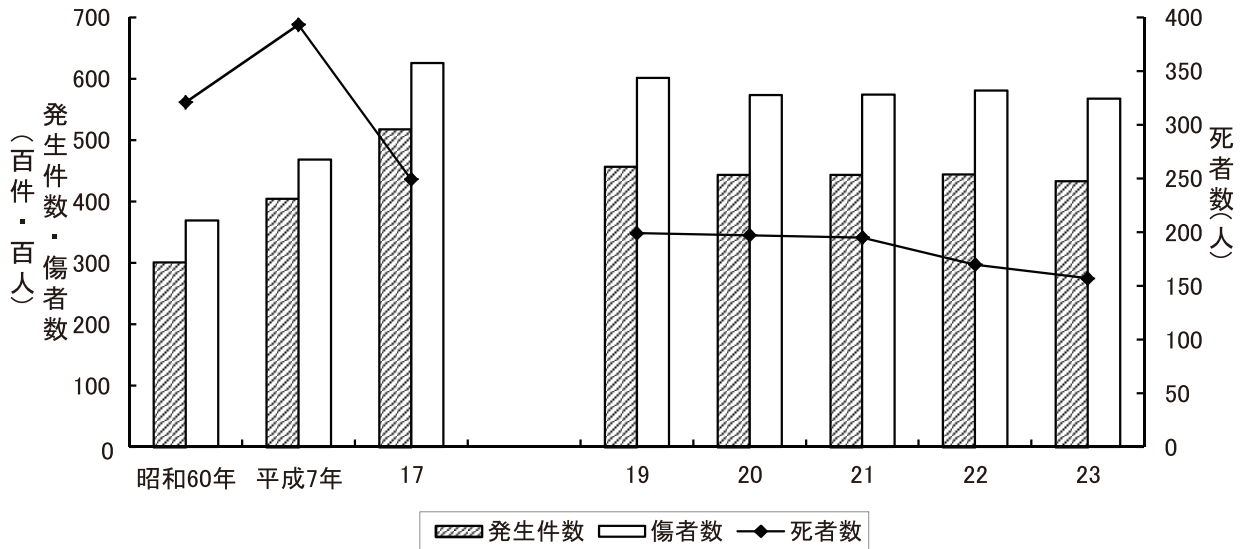
年次	旅券発給件数			出国者数 1) 人	入国者数 2) 人
	総数	男	女		
平成7年	229 948	114 558	115 390	531 575	265 766
12	245 382	111 923	133 459	640 291	339 121
17	142 159	65 076	77 083	575 643	498 290
19	154 713	74 203	80 510	544 961	726 615
20	145 292	68 873	76 419	507 490	709 973
21	168 638	75 183	93 455	539 438	476 099
22	166 747	75 400	91 347	559 006	813 675
23	165 230	73 569	91 661	595 513	604 358

注1) 住所地が福岡県の日本人数である。 2) 福岡県内の港から入国した外国人数である。

資料 県国際交流局「福岡県の国際化の現状」、法務省「出入国管理統計」

犯罪・事故

交通事故件数・死傷者数の推移



58 犯罪検挙状況及び交通事故発生状況

年次	刑 法 犯 1)				交 通 事 故		
	認知件数	検挙人員	うち少年	うち窃盗	発生件数	死者数	傷者数
	件	人	人	人	件	人	人
昭和 60 年	72 745	17 321	8 988	6 506	30 110	321	36 914
平成 7 年	115 743	13 582	7 391	4 702	40 491	393	46 827
17	106 805	20 866	7 454	3 761	51 773	249	62 585
19	95 207	18 898	6 777	3 227	45 703	199	60 129
20	90 356	18 125	5 747	2 850	44 353	197	57 363
21	86 057	15 938	5 178	2 639	44 340	195	57 447
22	78 809	16 286	5 357	2 653	44 445	170	58 099
23	73 421	14 408	4 548	2 416	43 326	157	56 720

注1) 発生地主義である。
資料 県警察本部「犯罪統計」、「交通年鑑」

火 災

59 火災発生状況

年次	出 火 件 数		り 災 世 帯 数	死 者 数	負 傷 者 数	焼 損 面 積		損 害 額
	総 数	うち 建物火災				建 物 1)	林 野	
	件	件	世帯	人	人	m ²	a	千円
昭和 60 年	2 066	1 435	1 405	66	285	66 120	6 510	4 358 577
平成 7 年	2 376	1 387	1 326	63	270	66 417	8 051	4 472 024
17	2 342	1 382	1 218	80	327	65 336	12 047	4 352 070
19	2 105	1 275	1 216	82	280	58 523	5 240	3 872 640
20	1 918	1 180	1 046	72	258	48 416	535	3 205 545
21	1 957	1 152	974	60	278	48 083	11 541	2 740 055
22	1 767	1 119	973	58	257	49 125	2 585	3 256 033
23	1 832	1 049	966	61	239	73 614	3 496	2 701 693

注1) 建物床面積と建物表面積の合計である。
資料 消防庁「消防白書」

